

令和 6 年 度

岩見沢市公営企業会計決算審査意見書

岩 見 沢 市 監 査 委 員

岩 監 第 3 6 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美

岩見沢市監査委員 篠 原 藤 雄

岩見沢市監査委員 日 向 清 一

令和 6 年度 岩見沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度岩見沢市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 実 施 場 所	1
4 審 査 の 概 要	1
5 審 査 の 結 果	1
○ 病 院 事 業 会 計	
1 業 務 の 状 況	3
2 予算と決算の状況	3
3 経営成績の状況	4
4 財 政 の 状 況	7
5 む す び	7
決 算 審 査 資 料	9
○ 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 の 状 況	23
2 予算と決算の状況	23
3 経営成績の状況	24
4 財 政 の 状 況	26
5 む す び	26
決 算 審 査 資 料	29
○ 下 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 の 状 況	43
2 予算と決算の状況	43
3 経営成績の状況	44
4 財 政 の 状 況	46
5 む す び	46
決 算 審 査 資 料	49

1 審査の対象

令和6年度 岩見沢市病院事業会計
令和6年度 岩見沢市水道事業会計
令和6年度 岩見沢市下水道事業会計

2 審査の期間

令和7年5月30日から同年8月20日まで

3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

4 審査の概要

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、関係法令に適合して作成されているか、さらにこれらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、総勘定元帳、その他の会計帳票及び関係書類との照合を行うとともに、経営分析による事業経営の推移を把握するなど、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法で定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、関係法令に適合して作成され、会計処理は適正に行われており、計数は証書類と符合し、各事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の結果についての意見及び各事業の経営成績並びに財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 当該数値はあるが単位未満のもの

(-) 当該数値なし又は算出不能

(△) 減少、収支不足額又は科目の廃止

(皆 増) 前年度に数値がなく全額増加した場合の比率

(皆 減) 当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況

令和6年度における病院事業について、総合病院は南空知医療圏内において救急医療、小児医療及び高度医療に対応可能な地域センター病院として、栗沢病院は地域に密着した療養型病院として、それぞれの役割を担っている。両病院は相互の連携を図りながら、各種医療機器の計画的な整備、医療スタッフの確保、患者サービスの向上など、良質な医療を提供するために様々な取組みを行っている。

また、総合病院においては、北海道中央労災病院との統合に向けた診療体制や職員移行の検討を進めたほか、新病院の建設に向け、実施設計の取組みと並行して、ポストコロナにおける患者動向や建設コストの上昇を踏まえた施設規模の見直しを行った。

さらに、市民健康センターにおいては、疾病の予防と早期発見・指導など健康づくりの啓蒙実践を行い、高等看護学院においては、地域医療の発展に寄与できる看護師の養成を進めている。これにより、医療・保健・教育の連携を図るとともに地域医療連携の機能強化を行い、地域住民が住み慣れた地域において健康で安心して生活を送ることができるよう医療環境の向上に努められている。

本年度の業務実績は「資料5」に示すとおり、年間患者数 312,507人で、前年度に比較して 11,472人・3.8%増加している。この内容は、前年度に比較して、入院患者で 9,481人・8.0%、外来患者で 1,991人・1.1%増加したことによるもので、予定した年間患者数 328,908人に対しては、入院患者数で 4,461人・3.4%、外来患者数で 11,940人・6.1%下回る結果となっている。

1日平均患者数は、入院患者 352人で、前年度に比較して 27人・8.3%の増加、外来患者 757人で、前年度に比較して 8人・1.1%の増加により計 1,109人となっている。

病床の効率的な稼働を示す病床利用率は 61.9%となり、前年度に比較して 4.7ポイント上昇している。

患者 1人1日当たりの診療収入では、前年度に比較して入院で 473円・1.1%の増により 44,075円、外来では 38円・0.1%の減により 26,509円となっている。

また、入院診療日数は 365日、外来診療日数は 243日で、前年度に比較して入院は1日少なく、外来では同日数となっている。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益については、予算現額 12,970,604千円に対し、決算額 12,209,971千円で、予算現額に対する収入率は 94.1%である。この決算額・収入率の内容は、総合病院医業収益で 9,894,801千円・93.5%、栗沢病院医業収益で 706,156千円・99.6%、医業外収益で 1,294,121千円・99.5%、高等看護学院収益で 135,937千円・91.1%、市民健康センター収益で 169,297千円・78.3%、特別利益で 9,658千円・96.6%となっており、前年度に比較して病院事業収益全体で 477,495千円増加している。

一方、病院事業費用については、予算現額 13,691,000千円に対し、決算額 13,289,560千円で、執行率は 97.1%となっており、401,440千円の不用額が生じている。この決算額・執行率の内容は、総合病院医業費用で 11,789,535千円・97.5%、栗沢病院医業費用で 873,906千円・97.0%、医業外費用で 343,769千円・95.9%、高等看護学院費用で 135,937千円・91.1%、市民健康センター費用で 134,733千円・80.0%、特別損失で 11,680千円・83.4%となっており、前年度に比較して病院事業費用全体で 429,957千円増加している。不用額の主なものは、総合病院医業費用の経費で 154,436千円、給与費で 136,980千円、材料費で 29,665千円、医業外費用の雑損失で 13,919千円、市民健康センター費用の材料費で 13,885千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 1,416,396千円に対し、決算額 1,324,971千円で、予算現額に対する収入率は 93.5%である。この決算額・収入率の内容は、企業債で 979,800千円・88.8%、補助金及び負担金で 61,200千円・100.0%、他会計負担金で 280,856千円・111.9%、修学資金貸付返還金で 3,115千円・973.4%となっており、前年度に比較して資本的収入全体で 897,001千円増加している。

一方、資本的支出については、予算現額 1,796,894千円に対し、決算額 1,657,986千円で、執行率は 92.3%となっており 138,908千円の不用額を生じている。この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 1,211,101千円・89.9%、企業債償還金で 386,956千円・99.9%、貸付金で 59,930千円・97.9%となっており、前年度に比較して資本的支出全体で 525,014千円増加している。不用額の主なものは、建設改良費の有形固定資産購入費で 90,655千円、総合医療情報システム整備事業で 36,135千円、新病院建設費で 7,266千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 333,015千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,021千円、当年度分損益勘定留保資金 330,994千円で補填されている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

総合病院医業収益については、決算額 9,890,103千円で、前年度に比較して 365,168千円・3.8%の増加であり、この内容は、その他医業収益で 15,894千円・29.8%の減もあるが、入院収益で 327,044千円・6.9%、外来収益で 54,018千円・1.1%の増によるものである。

栗沢病院医業収益については、決算額 704,040千円で、前年度に比較して 139,418千円・24.7%の増加であり、この内容は、外来収益で 9,489千円・7.2%等の減もあるが、入院収益で 149,203千円・36.0%の増によるものである。

医業外収益については、決算額 1,289,283千円で、前年度に比較して 48,601千円・3.6%の減少であり、この内容は、他会計補助金及び負担金で 171,358千円・17.9%、その他医業外収益で 1,713千円・2.1%の増もあるが、補助金で 221,611千円・93.9%等の減によるものである。

高等看護学院収益については、決算額 135,934千円で、前年度に比較して 11,835千円・9.5%の増加であり、この内容は、長期前受金戻入で 1,200千円・23.3%等の減もあるが、補助金及び負担金で 13,785千円・15.1%等の増によるものである。

市民健康センター収益については、決算額 153,906千円で、前年度に比較して 958千円・0.6%の増加であり、この内容は、検診収益で 958千円・0.6%の増によるものである。

特別利益については、決算額 9,658千円で、前年度に比較して皆増となっており、その他特別利益 9,658千円の増によるものである。

以上、総収益 12,182,924千円で、前年度に比較して 478,436千円・4.1%増加している。

(2) 費用について

総合病院医業費用については、決算額 11,544,700千円で、前年度に比較して 362,684千円・3.2%の増加であり、この内容は、減価償却費で 27,689千円・6.2%の減もあるが、材料費で 244,958千円・7.1%、給与費で 73,919千円・1.4%、経費で 51,962千円・2.6%、資産減耗費で 17,674千円・652.7%等の増によるものである。

栗沢病院医業費用については、決算額 853,192千円で、前年度に比較して 63,597千円・8.1%の増加であり、この内容は、給与費で 25,597千円・5.5%、経費で 22,955千円・14.2%、材料費で 13,285千円・9.6%等の増によるものである。

医業外費用については、決算額 596,906千円で、前年度に比較して 14,078千円・2.3%の減少であり、この内容は、主に雑損失で 13,679千円・2.3%の減によるものである。

高等看護学院費用については、決算額 133,611千円で、前年度に比較して 11,740千円・9.6%の増加であり、この内容は、資産減耗費で 3,059千円の皆減もあるが、給与費で 11,784千円・14.9%、経費で 1,630千円・5.9%、減価償却費で 1,385千円・11.3%の増によるものである。

市民健康センター費用については、決算額 130,314千円で、前年度に比較して 3,325千円・2.6%の増加であり、この内容は、経費で 3,351千円・7.8%、減価償却費で 1,049千円・8.1%の減もあるが、給与費で 7,353千円・12.7%等の増によるものである。

特別損失については、決算額 11,680千円で、前年度に比較して 3,520千円・43.1%の増加であり、この内容は、修学資金返還免除で 3,520千円・43.1%の増によるものである。

以上、総費用 13,270,403千円で、前年度に比較して 430,787千円・3.4%の増加となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、退職給付費で 397,369千円・97.0%の減もあるが、給料手当で 413,493千円・10.0%、報酬で 64,752千円・13.1%、法定福利費で 37,776千円・4.7%の増により 118,653千円・2.0%増加している。物件費では、薬品費で 216,228千円・8.1%、診療材料費で 39,228千円・4.2%、委託料で 34,181千円・3.4%、燃料費で 15,609千円・17.0%、修繕費で 13,760千円・11.2%等の増により 333,649千円・5.7%増加している。その他経費では、資産減耗費で 14,615千円・253.4%等の増もあるが、減価償却費で 25,593千円・5.2%、雑損失で 13,679千円・2.3%等の減により 21,514千円・1.9%減少している。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	率	6年度	5年度
1 人 件 費	5,960,991,421	5,842,338,679	118,652,742	2.0	44.9	45.5
給 料 手 当	4,543,571,391	4,130,078,331	413,493,060	10.0	34.2	32.2
報 酬	558,875,032	494,122,906	64,752,126	13.1	4.2	3.8
法 定 福 利 費	846,446,907	808,670,442	37,776,465	4.7	6.4	6.3
退 職 給 付 費	12,098,091	409,467,000	△ 397,368,909	△ 97.0	0.1	3.2
2 物 件 費	6,214,697,526	5,881,048,851	333,648,675	5.7	46.8	45.8
薬 品 費	2,871,345,765	2,655,117,548	216,228,217	8.1	21.6	20.7
診 療 材 料 費	968,420,362	929,191,977	39,228,385	4.2	7.3	7.2
給 食 材 料 費	19,686,184	18,991,655	694,529	3.7	0.1	0.2
医 療 消 耗 備 品 費	7,478,618	5,036,472	2,442,146	48.5	0.1	0.0
光 熱 水 費	165,381,468	162,973,300	2,408,168	1.5	1.3	1.3
燃 料 費	107,602,692	91,993,228	15,609,464	17.0	0.8	0.7
修 繕 費	136,797,396	123,037,520	13,759,876	11.2	1.0	1.0
賃 借 料	167,507,736	158,690,060	8,817,676	5.6	1.3	1.2
委 託 料	1,040,349,110	1,006,167,800	34,181,310	3.4	7.8	7.8
そ の 他 物 件 費	730,128,195	729,849,291	278,904	0.0	5.5	5.7
3 そ の 他 経 費	1,094,713,908	1,116,228,120	△ 21,514,212	△ 1.9	8.3	8.7
減 価 償 却 費	466,734,412	492,327,104	△ 25,592,692	△ 5.2	3.5	3.8
資 産 減 耗 費	20,381,896	5,767,390	14,614,506	253.4	0.2	0.0
支 払 利 息	25,595,607	25,972,948	△ 377,341	△ 1.5	0.2	0.2
雑 損 失	570,321,993	584,000,678	△ 13,678,685	△ 2.3	4.3	4.6
特 別 損 失	11,680,000	8,160,000	3,520,000	43.1	0.1	0.1
合 計	13,270,402,855	12,839,615,650	430,787,205	3.4	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 8,496,379千円で、前年度に比較して 43,065千円・0.5%の増加であり、資産の構成は、固定資産で 5,629,218千円（構成比率 66.3%）流動資産で 2,867,161千円（構成比率 33.7%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産の建物で 167,207千円・7.5%等の減もあるが、建設仮勘定で 583,938千円・114.7%、器械備品で 203,299千円・14.1%、投資その他の資産の長期前払消費税で 97,071千円・皆増、長期貸付金で 45,135千円・50.1%等の増により 762,003千円・15.7%の増加となっている。流動資産では、未収金で 33,450千円・1.8%の増もあるが、現金預金で 741,763千円・43.9%、貯蔵品で 10,624千円・23.2%の減により 718,938千円・20.0%減少している。

収入金の収入状況は「資料4」に示すとおり、収入率は 87.8%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。

また、未収入額の総額は 1,882,609千円で、前年度に比較して 33,450千円・1.8%の増加となっている。この未収入額の主なものは、現年度分の病院事業収益の総合病院医業収益で 1,666,742千円、栗沢病院医業収益で 92,468千円、資本的収入の補助金及び負担金で 61,200千円となっている。

なお、不納欠損額は 394千円で、前年度に比較して22千円・6.0%増加している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 7,383,432千円（構成比率 86.9%）、資本で 1,112,947千円（構成比率 13.1%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、固定負債の引当金で 168,307千円・6.8%、繰延収益の収益化累計額で 60,608千円・7.6%の減もあるが、固定負債の企業債で 569,931千円・31.6%、流動負債の未払金で 386,987千円・58.3%、繰延収益の長期前受金で 342,019千円・25.8%等の増により 1,130,544千円・18.1%増加している。

資本では、資本金の組入資本金で 205,176千円・8.9%の増もあるが、剰余金の利益剰余金で 1,292,654千円・50.6%の減により、1,087,479千円・49.4%減少している。

5 むすび

経営成績については、総収益が 12,182,924千円で、総費用は 13,270,403千円により、当年度の純損失は 1,087,479千円を計上している。この純損失は前年度に比較して 47,648千円・4.2%の減少となっているが、令和6年度予算で予定していた当年度純損失 990,052千円を上回る状況を示している。

なお、この純損失に前年度繰越欠損金 4,200,620千円を加えた 5,288,099千円が当年度未処理欠損金となっており、すべて繰越欠損金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 2,192,224千円に本年度借入額 979,800千円を加え、本年度償還額 386,956千円を控除した 2,785,068千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 592,844千円・27.0%増加している。

当年度決算について、病院事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率については、企業経営の効率性を示し100%以上が望ましいとされる総収支比率では、前年度に比較して0.6ポイント上昇し91.8%、業務活動の能率を示し同じく100%以上が望ましいとされる医業収支比率では、昨年より1.2ポイント上昇したが85.5%と依然として低い水準を示している。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示し、比率が小さい方が望ましいとされている固定負債構成比率では、前年度に比較して4.5ポイント上昇し55.0%となり、50%以上が望ましいとされている自己資本構成比率では、前年度に比較して9.6ポイント低下し22.7%となっている。

財務比率においては、100%以下が望ましいとされる比率のうち、固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す固定比率では、前年度に比較して114.0ポイント上昇し292.0%、健全経営の指標となる負債比率では131.5ポイント上昇し340.7%となり、ともに適正値を大きく超える比率となっている。これは、自己資本の一部を構成する剰余金の減少などが主な要因となっている。

財務状況を示す比較貸借対照表の「資料3」でみると、流動資産から流動負債を差し引いた当年度末の正味運転資金については、前年度に比較して1,166,447千円・54.6%低下し970,792千円となったが、資金不足は生じていない状況にある。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書病15ページ）でみると、業務活動では主に未払金の増加により、415,865千円のマイナスとなっている。投資活動では、他会計負担金等による収入もあるが、有形固定資産取得等の影響により918,743千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債借入の収入が企業債の償還額を上回り、592,844千円のプラスとなっている。

これにより、当年度末の資金残高は949,241千円、前年度に比較して741,763千円・43.9%減少しており、資金不足は生じていないものの、運転資金が急激に減少していることから、自己資本の強化及び健全経営に向けた体質の強化を早急に取り組む必要がある。

昨今、病院事業を取り巻く環境は、ポストコロナにおける受診動向の変化に加え、物価高騰による物件費の増加、給与改定による人件費の増加など複合的な要因により一層厳しさを増している。

このような厳しい環境の中でも、栗沢病院では前年度に引き続き、患者数の増加や病床利用率の向上などにより収益の改善が図られ、令和6年度決算では、5千万円を超える純利益を計上するなど、収益改善の効果が認められる。

一方、総合病院については、令和8年4月からの北海道中央労災病院との統合に向け、診療体制や職員移行の検討が進められたほか、令和10年秋の新病院開院に向けては、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻らない患者数や建設コストの上昇といった状況を踏まえ、令和7年1月に施設規模の見直しが行われ、新病院建設に係る事業費の抑制に努めているところである。

令和6年度決算においては、前年度に比較して医業収益は増加しているものの、物件費・人件費等の費用も増加していることから、前年度と同規模の10億円を超える純損失を計上しており、一般会計からの繰入金を増額するなど、経営の安定を図ったところである。

今後も同様の純損失が続く場合は、病院経営の深刻な悪化が懸念されることから、院長をはじめ、医師、看護師など病院で働く全ての職員が現在の経営状況を認識し、職員一丸となって、これまで以上に病床利用率の向上や経費節減に努め、早期に収支改善が図られることを強く望むものである。

また、総合病院と栗沢病院が、それぞれの役割を担いながら、質の高い医療提供体制を構築するとともに、将来にわたって安定した経営基盤の確立が図られるよう、医療従事者の確保や人材の育成に努めながら、これまで以上に経営の効率化を進め、健全経営を目指し努力されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料
(病 院)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
病 院 事 業 収 益	12,970,604,000	12,209,970,703	100.0	94.1	11,732,475,940	100.0	477,494,763
1 総 合 病 院 医 業 収 益	10,585,598,000	9,894,801,205	81.0	93.5	9,531,761,844	81.3	363,039,361
(1) 入 院 収 益	5,356,397,000	5,098,978,444	41.8	95.2	4,772,150,002	40.7	326,828,442
(2) 外 来 収 益	5,176,953,000	4,755,762,097	38.9	91.9	4,701,864,010	40.1	53,898,087
(3) その他医業収益	52,248,000	40,060,664	0.3	76.7	57,747,832	0.5	△ 17,687,168
2 栗 沢 病 院 医 業 収 益	708,745,000	706,156,289	5.8	99.6	566,691,013	4.8	139,465,276
(1) 入 院 収 益	550,856,000	564,196,825	4.6	102.4	414,963,613	3.5	149,233,212
(2) 外 来 収 益	140,575,000	122,543,675	1.0	87.2	131,997,844	1.1	△ 9,454,169
(3) その他医業収益	17,314,000	19,415,789	0.2	112.1	19,729,556	0.2	△ 313,767
3 医 業 外 収 益	1,300,691,000	1,294,121,164	10.6	99.5	1,341,677,571	11.4	△ 47,556,407
(1) 受取利息配当金	3,000	2,382	0.0	79.4	4,029	0.0	△ 1,647
(2) 補 助 金	10,564,000	14,497,600	0.1	137.2	236,109,000	2.0	△ 221,611,400
(3) 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	1,147,720,000	1,130,267,590	9.3	98.5	958,909,174	8.2	171,358,416
(4) 患者外給食収益	4,445,000	4,453,550	0.0	100.2	4,472,410	0.0	△ 18,860
(5) 長期前受金戻入	56,681,000	56,685,518	0.5	100.0	56,727,848	0.5	△ 42,330
(6) その他医業外収益	81,278,000	88,214,524	0.7	108.5	85,455,110	0.7	2,759,414
4 高 等 看 護 学 院 収 益	149,256,000	135,937,324	1.1	91.1	124,102,687	1.1	11,834,637
(1) 学 院 収 益	27,912,000	27,016,900	0.2	96.8	27,811,900	0.3	△ 795,000
(2) 補助金及び負担金	117,351,000	104,875,934	0.9	89.4	91,090,826	0.8	13,785,108
(3) 長期前受金戻入	3,960,000	3,960,783	0.0	100.0	5,160,802	0.0	△ 1,200,019
(4) 雑 収 益	33,000	83,707	0.0	253.7	39,159	0.0	44,548
5 市 民 健 康 セ ン タ ー 収 益	216,314,000	169,296,516	1.4	78.3	168,242,825	1.4	1,053,691
(1) 検 診 収 益	216,314,000	169,296,516	1.4	78.3	168,242,825	1.4	1,053,691
6 特 別 利 益	10,000,000	9,658,205	0.1	96.6	0	－	9,658,205
(1) 過年度損益修正益	100,000	0	－	－	0	－	0
(2) その他特別利益	9,900,000	9,658,205	0.1	97.6	0	－	9,658,205
合 計	12,970,604,000	12,209,970,703	100.0	94.1	11,732,475,940	100.0	477,494,763

比較表（消費税等込）

支出 (単位:円、%)

区 分 科 目	令和 6 年 度				令和 5 年 度		比較増減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成 比率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構成 比率	
病院事業費用	13,691,000,000	13,289,560,278	100.0	97.1	12,859,603,052	100.0	429,957,226
1 総合病院医業費用	12,094,767,000	11,789,535,417	88.7	97.5	11,416,951,201	88.8	372,584,216
(1) 給 与 費	5,452,361,000	5,315,381,427	40.0	97.5	5,241,203,534	40.8	74,177,893
(2) 材 料 費	3,805,867,000	3,776,201,633	28.4	99.2	3,527,945,756	27.4	248,255,877
(3) 経 費	2,374,654,000	2,220,217,511	16.7	93.5	2,161,840,478	16.8	58,377,033
(4) 減価償却費	414,235,000	417,852,979	3.1	100.9	445,542,112	3.5	△ 27,689,133
(5) 資産減耗費	3,500,000	20,381,896	0.2	582.3	2,707,950	0.0	17,673,946
(6) 研究研修費	44,150,000	39,499,971	0.3	89.5	37,711,371	0.3	1,788,600
2 栗沢病院医業費用	901,314,000	873,905,847	6.6	97.0	807,820,307	6.3	66,085,540
(1) 給 与 費	504,267,000	492,288,940	3.7	97.6	466,669,811	3.6	25,619,129
(2) 材 料 費	163,663,000	156,247,023	1.2	95.5	142,219,317	1.1	14,027,706
(3) 経 費	207,708,000	200,711,306	1.5	96.6	176,029,164	1.4	24,682,142
(4) 減価償却費	23,831,000	23,373,537	0.2	98.1	21,612,768	0.2	1,760,769
(5) 資産減耗費	10,000	0	－	－	0	－	0
(6) 研究研修費	1,835,000	1,285,041	0.0	70.0	1,289,247	0.0	△ 4,206
3 医 業 外 費 用	358,310,000	343,768,795	2.6	95.9	371,415,821	2.9	△ 27,647,026
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,043,900	25,595,607	0.2	98.3	25,972,948	0.2	△ 377,341
(2) 患者外給食材料費	1,261,000	1,087,328	0.0	86.2	1,111,902	0.0	△ 24,574
(3) 消費税及び 地方消費税	13,959,100	13,959,100	0.1	100.0	13,916,100	0.1	43,000
(4) 雑 損 失	317,046,000	303,126,760	2.3	95.6	330,414,871	2.6	△ 27,288,111
4 高等看護学院費用	149,256,000	135,937,324	1.0	91.1	124,102,687	1.0	11,834,637
(1) 給 与 費	94,525,000	90,656,522	0.7	95.9	78,870,027	0.6	11,786,495
(2) 経 費	41,058,000	31,609,227	0.2	77.0	29,886,425	0.3	1,722,802
(3) 減価償却費	13,673,000	13,671,575	0.1	100.0	12,286,795	0.1	1,384,780
(4) 資産減耗費	－	0	－	－	3,059,440	0.0	△ 3,059,440
5 市民健康センター費用	168,353,000	134,732,895	1.0	80.0	131,153,036	1.0	3,579,859
(1) 給 与 費	75,924,000	65,216,444	0.5	85.9	57,868,653	0.4	7,347,791
(2) 材 料 費	28,935,000	15,049,845	0.1	52.0	14,640,613	0.1	409,232
(3) 経 費	52,090,000	42,630,285	0.3	81.8	45,758,341	0.4	△ 3,128,056
(4) 減価償却費	11,404,000	11,836,321	0.1	103.8	12,885,429	0.1	△ 1,049,108
6 特 別 損 失	14,000,000	11,680,000	0.1	83.4	8,160,000	0.0	3,520,000
(1) 固定資産売却損	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(2) 修学資金返還免除	12,400,000	11,680,000	0.1	94.2	8,160,000	0.0	3,520,000
(3) 過年度損益修正損	100,000	0	－	－	0	－	0
(4) その他特別損失	500,000	0	－	－	0	－	0
7 予 備 費	5,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	5,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	13,691,000,000	13,289,560,278	100.0	97.1	12,859,603,052	100.0	429,957,226

【資料１の２】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	1,416,396,000	1,324,971,476	100.0	93.5	427,970,000	100.0	897,001,476
1 企 業 債	1,103,900,000	979,800,000	74.0	88.8	337,800,000	78.9	642,000,000
(1) 企 業 債	1,103,900,000	979,800,000	74.0	88.8	337,800,000	78.9	642,000,000
2 補助金及び負担金	61,200,000	61,200,000	4.6	100.0	89,615,000	21.0	△ 28,415,000
(1) 補 助 金 及 び 負 担 金	61,200,000	61,200,000	4.6	100.0	89,615,000	21.0	△ 28,415,000
3 他会計負担金	250,929,000	280,856,476	21.2	111.9	－	－	皆増
(1) 他会計負担金	250,929,000	280,856,476	21.2	111.9	－	－	皆増
4 固定資産売却代金	47,000	0	－	－	0	－	0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	0	－	－	0	－	0
5 修学資金貸付返還金	320,000	3,115,000	0.2	973.4	555,000	0.1	2,560,000
(1) 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	320,000	3,115,000	0.2	973.4	555,000	0.1	2,560,000
合 計	1,416,396,000	1,324,971,476	100.0	93.5	427,970,000	100.0	897,001,476

支 出 (単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,796,894,000	1,657,986,423	100.0	92.3	1,132,972,479	100.0	525,013,944
1 建 設 改 良 費	1,347,738,000	1,211,100,866	73.0	89.9	681,539,326	60.2	529,561,540
(1) 新病院建設費	643,094,000	635,827,596	38.3	98.9	378,570,844	33.4	257,256,752
(2) 総合医療情報 システム整備事業	88,770,000	52,635,000	3.2	59.3	102,399,990	9.1	△ 49,764,990
(3) 有形固定 資産購入費	603,310,000	512,655,330	30.9	85.0	175,323,492	15.5	337,331,838
(4) 有形固定 資産改良費	12,564,000	9,982,940	0.6	79.5	25,245,000	2.2	△ 15,262,060
2 企 業 債 償 還 金	387,235,972	386,955,557	23.4	99.9	396,593,153	35.0	△ 9,637,596
(1) 企業債償還金	387,235,972	386,955,557	23.4	99.9	396,593,153	35.0	△ 9,637,596
3 貸 付 金	61,200,000	59,930,000	3.6	97.9	54,840,000	4.8	5,090,000
(1) 長期貸付金	61,200,000	59,930,000	3.6	97.9	54,840,000	4.8	5,090,000
4 予 備 費	720,028	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	720,028	0	－	－	0	－	0
合 計	1,796,894,000	1,657,986,423	100.0	92.3	1,132,972,479	100.0	525,013,944

【資料2】

比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 総合病院医業費用	11,544,699,730	87.0	11,182,016,077	87.1	362,683,653	3.2
(1) 給 与 費	5,313,135,592	40.0	5,239,216,945	40.8	73,918,647	1.4
(2) 材 料 費	3,700,545,386	27.9	3,455,586,972	26.9	244,958,414	7.1
(3) 経 費	2,055,624,095	15.5	2,003,661,892	15.6	51,962,203	2.6
(4) 減 価 償 却 費	417,852,979	3.1	445,542,112	3.5	△ 27,689,133	△ 6.2
(5) 資 産 減 耗 費	20,381,896	0.2	2,707,950	0.0	17,673,946	652.7
(6) 研 究 研 修 費	37,159,782	0.3	35,300,206	0.3	1,859,576	5.3
2 栗沢病院医業費用	853,191,797	6.4	789,594,800	6.1	63,596,997	8.1
(1) 給 与 費	492,016,301	3.7	466,419,450	3.6	25,596,851	5.5
(2) 材 料 費	151,715,374	1.1	138,430,201	1.1	13,285,173	9.6
(3) 経 費	184,912,161	1.4	161,957,145	1.2	22,955,016	14.2
(4) 減 価 償 却 費	23,373,537	0.2	21,612,768	0.2	1,760,769	8.1
(5) 研 究 研 修 費	1,174,424	0.0	1,175,236	0.0	△ 812	△ 0.1
3 医 業 外 費 用	596,906,080	4.5	610,984,446	4.8	△ 14,078,366	△ 2.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,595,607	0.2	25,972,948	0.2	△ 377,341	△ 1.5
(2) 患者外給食材料費	988,480	0.0	1,010,820	0.0	△ 22,340	△ 2.2
(3) 雑 損 失	570,321,993	4.3	584,000,678	4.6	△ 13,678,685	△ 2.3
4 高等看護学院費用	133,611,059	1.0	121,871,302	0.9	11,739,757	9.6
(1) 給 与 費	90,625,257	0.7	78,840,903	0.6	11,784,354	14.9
(2) 経 費	29,314,227	0.2	27,684,164	0.2	1,630,063	5.9
(3) 減 価 償 却 費	13,671,575	0.1	12,286,795	0.1	1,384,780	11.3
(4) 資 産 減 耗 費	0	-	3,059,440	0.0	△ 3,059,440	皆減
5 市民健康センター費用	130,314,189	1.0	126,989,025	1.0	3,325,164	2.6
(1) 給 与 費	65,214,271	0.5	57,861,381	0.5	7,352,890	12.7
(2) 材 料 費	13,681,689	0.1	13,309,659	0.1	372,030	2.8
(3) 経 費	39,581,908	0.3	42,932,556	0.3	△ 3,350,648	△ 7.8
(4) 減 価 償 却 費	11,836,321	0.1	12,885,429	0.1	△ 1,049,108	△ 8.1
6 特 別 損 失	11,680,000	0.1	8,160,000	0.1	3,520,000	43.1
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
(2) 修学資金返還免除	11,680,000	0.1	8,160,000	0.1	3,520,000	43.1
小 計	13,270,402,855	100.0	12,839,615,650	100.0	430,787,205	3.4
当 年 度 純 利 益						
合 計	13,270,402,855	-	12,839,615,650	-	430,787,205	3.4

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 総合病院医業収益	9,890,102,603	81.2	9,524,934,847	81.4	365,167,756	3.8
(1) 入院収益	5,098,663,386	41.9	4,771,619,730	40.8	327,043,656	6.9
(2) 外来収益	4,753,993,955	39.0	4,699,975,977	40.2	54,017,978	1.1
(3) その他医業収益	37,445,262	0.3	53,339,140	0.4	△ 15,893,878	△ 29.8
2 栗沢病院医業収益	704,040,343	5.7	564,622,633	4.8	139,417,710	24.7
(1) 入院収益	564,063,810	4.6	414,861,025	3.5	149,202,785	36.0
(2) 外来収益	122,322,776	1.0	131,812,125	1.1	△ 9,489,349	△ 7.2
(3) その他医業収益	17,653,757	0.1	17,949,483	0.2	△ 295,726	△ 1.6
3 医業外収益	1,289,283,126	10.6	1,337,883,859	11.4	△ 48,600,733	△ 3.6
(1) 受取利息配当金	2,382	0.0	4,029	0.0	△ 1,647	△ 40.9
(2) 補助金	14,497,600	0.1	236,109,000	2.0	△ 221,611,400	△ 93.9
(3) 他会計補助金及び負担金	1,130,267,590	9.3	958,909,174	8.2	171,358,416	17.9
(4) 患者外給食収益	4,048,693	0.0	4,065,845	0.0	△ 17,152	△ 0.4
(5) 長期前受金戻入	56,685,518	0.5	56,727,848	0.5	△ 42,330	△ 0.1
(6) その他医業外収益	83,781,343	0.7	82,067,963	0.7	1,713,380	2.1
4 高等看護学院収益	135,933,808	1.1	124,099,131	1.1	11,834,677	9.5
(1) 学院収益	27,016,900	0.2	27,811,900	0.3	△ 795,000	△ 2.9
(2) 補助金及び負担金	104,875,934	0.9	91,090,826	0.8	13,785,108	15.1
(3) 長期前受金戻入	3,960,783	0.0	5,160,802	0.0	△ 1,200,019	△ 23.3
(4) 雑収益	80,191	0.0	35,603	0.0	44,588	125.2
5 市民健康センター収益	153,906,007	1.3	152,948,121	1.3	957,886	0.6
(1) 検診収益	153,906,007	1.3	152,948,121	1.3	957,886	0.6
6 特別利益	9,658,205	0.1	-	-	9,658,205	皆増
(1) その他特別利益	9,658,205	0.1	-	-	9,658,205	皆増
小 計	12,182,924,092	100.0	11,704,488,591	100.0	478,435,501	4.1
当年度純損失	1,087,478,763	-	1,135,127,059	-	△ 47,648,296	△ 4.2
合 計	13,270,402,855	-	12,839,615,650	-	430,787,205	3.4

【資料3】

比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	5,629,218,264	66.3	4,867,215,374	57.6	762,002,890	15.7
(1) 有 形 固 定 資 産	5,391,386,473	63.5	4,771,577,507	56.4	619,808,966	13.0
イ 土 地	567,846,517	6.7	567,846,517	6.7	0	－
ロ 建 物	2,061,380,301	24.3	2,228,587,711	26.4	△ 167,207,410	△ 7.5
ハ 構 築 物	10,717,278	0.1	10,937,440	0.1	△ 220,162	△ 2.0
ニ 器 械 備 品	1,649,235,436	19.4	1,445,936,771	17.1	203,298,665	14.1
ホ 車 両	543,537	0.0	543,537	0.0	0	－
ヘ その他有形固定資産	8,743,400	0.1	8,743,400	0.1	0	－
ト 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	1,092,920,004 (14,393,487,007)	12.9	508,982,131 (14,305,164,000)	6.0	583,937,873 (88,323,007)	114.7 (0.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	5,583,288	0.1	5,594,989	0.1	△ 11,701	△ 0.2
イ 電 話 加 入 権	5,523,010	0.1	5,523,010	0.1	0	－
ロ その他無形固定資産	60,278	0.0	71,979	0.0	△ 11,701	△ 16.3
(3) 投資その他の資産	232,248,503	2.7	90,042,878	1.1	142,205,625	157.9
イ 長 期 貸 付 金	135,177,878	1.6	90,042,878	1.1	45,135,000	50.1
ロ 破産更生債権等	402,098	0.0	396,079	0.0	6,019	1.5
貸倒引当金	△ 402,098	△ 0.0	△ 396,079	△ 0.0	△ 6,019	△ 1.5
ハ 長期前払消費税	97,070,625	1.1	－	－	97,070,625	皆増
2 流 動 資 産	2,867,160,940	33.7	3,586,098,491	42.4	△ 718,937,551	△ 20.0
(1) 現 金 預 金	949,241,152	11.2	1,691,004,138	20.0	△ 741,762,986	△ 43.9
(2) 未 収 金	1,882,237,126	22.1	1,848,787,199	21.9	33,449,927	1.8
イ 未 収 金	1,882,608,965	22.1	1,849,159,038	21.9	33,449,927	1.8
ロ 貸倒引当金	△ 371,839	△ 0.0	△ 371,839	△ 0.0	0	－
(3) 貯 蔵 品	35,182,662	0.4	45,807,154	0.5	△ 10,624,492	△ 23.2
(4) 釣 銭 資 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	－
資 産 合 計	8,496,379,204	100.0	8,453,313,865	100.0	43,065,339	0.5

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	4,672,050,926	55.0	4,270,426,943	50.5	401,623,983	9.4
(1) 企 業 債	2,375,199,538	28.0	1,805,268,465	21.3	569,931,073	31.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,375,199,538	28.0	1,805,268,465	21.3	569,931,073	31.6
(2) 引 当 金	2,296,851,388	27.0	2,465,158,478	29.2	△ 168,307,090	△ 6.8
イ 退職給付引当金	2,296,851,388	27.0	2,465,158,478	29.2	△ 168,307,090	△ 6.8
4 流 動 負 債	1,896,368,864	22.3	1,448,858,920	17.2	447,509,944	30.9
(1) 企 業 債	409,868,927	4.8	386,955,557	4.6	22,913,370	5.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	409,868,927	4.8	386,955,557	4.6	22,913,370	5.9
(2) 未 払 金	1,050,585,278	12.4	663,598,748	7.9	386,986,530	58.3
(3) 引 当 金	387,102,541	4.5	352,843,089	4.2	34,259,452	9.7
イ 賞与引当金	387,102,541	4.5	352,843,089	4.2	34,259,452	9.7
(4) 預 り 金	48,812,118	0.6	45,461,526	0.5	3,350,592	7.4
5 繰 延 収 益	815,012,106	9.6	533,601,931	6.3	281,410,175	52.7
(1) 長 期 前 受 金	1,668,797,317	19.7	1,326,778,814	15.7	342,018,503	25.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 853,785,211	△ 10.1	△ 793,176,883	△ 9.4	△ 60,608,328	△ 7.6
負 債 合 計	7,383,431,896	86.9	6,252,887,794	74.0	1,130,544,102	18.1
6 資 本 金	4,827,066,195	56.8	4,621,890,658	54.6	205,175,537	4.4
(1) 資 本 金	4,827,066,195	56.8	4,621,890,658	54.6	205,175,537	4.4
イ 固 有 資 本 金	105,301,151	1.2	105,301,151	1.2	0	-
ロ 出 資 金	2,213,954,947	26.1	2,213,954,947	26.2	0	-
ハ 組 入 資 本 金	2,507,810,097	29.5	2,302,634,560	27.2	205,175,537	8.9
7 剰 余 金	△ 3,714,118,887	△ 43.7	△ 2,421,464,587	△ 28.6	△ 1,292,654,300	△ 53.4
(1) 資 本 剰 余 金	132,559,059	1.6	132,559,059	1.6	0	-
イ 道 補 助 金	109,000	0.0	109,000	0.0	0	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	100,173,914	1.2	100,173,914	1.2	0	-
ハ その他資本剰余金	32,276,145	0.4	32,276,145	0.4	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,846,677,946	△ 45.3	△ 2,554,023,646	△ 30.2	△ 1,292,654,300	△ 50.6
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,432,448,772	16.9	1,432,448,772	16.9	0	-
ロ 福 利 施 設 積 立 金	8,972,000	0.1	8,972,000	0.1	0	-
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,288,098,718	62.3	3,995,444,418	47.2	1,292,654,300	32.4
資 本 合 計	1,112,947,308	13.1	2,200,426,071	26.0	△ 1,087,478,763	△ 49.4
負 債 資 本 合 計	8,496,379,204	100.0	8,453,313,865	100.0	43,065,339	0.5

【資料4】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 率		未 収 入 額
					6年度	5年度	
現 年 度 分	1 病院事業収益	12,209,970,703	10,424,661,300		85.4	85.2	1,785,309,403
	(1) 総合病院医業収益	9,894,801,205	8,228,059,263		83.2	83.2	1,666,741,942
	入院収益	5,098,978,444	4,118,222,220		80.8	81.3	980,756,224
	外来収益	4,755,762,097	4,071,885,919		85.6	85.1	683,876,178
	その他医業収益	40,060,664	37,951,124		94.7	95.6	2,109,540
	(2) 栗沢病院医業収益	706,156,289	613,688,246		86.9	83.3	92,468,043
	入院収益	564,196,825	479,213,179		84.9	82.5	84,983,646
	外来収益	122,543,675	115,536,393		94.3	84.3	7,007,282
	その他医業収益	19,415,789	18,938,674		97.5	94.9	477,115
	(3) 医業外収益	1,294,121,164	1,286,477,718		99.4	98.7	7,643,446
	受取利息配当金	2,382	2,382		100.0	100.0	0
	補助金	14,497,600	8,396,600		57.9	93.3	6,101,000
	他会計補助金及び負担金	1,130,267,590	1,130,267,590		100.0	100.0	0
	患者外給食収益	4,453,550	4,215,650		94.7	97.6	237,900
	長期前受金戻入	56,685,518	56,685,518		100.0	100.0	0
	その他医業外収益	88,214,524	86,909,978		98.5	98.4	1,304,546
	(4) 高等看護学院収益	135,937,324	133,487,324		98.2	100.0	2,450,000
	学院収益	27,016,900	24,566,900		90.9	100.0	2,450,000
	補助金及び負担金	104,875,934	104,875,934		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	3,960,783	3,960,783		100.0	100.0	0
	雑収益	83,707	83,707		100.0	100.0	0
	(5) 市民健康センター収益	169,296,516	153,290,544		90.5	86.8	16,005,972
	検診収益	169,296,516	153,290,544		90.5	86.8	16,005,972
	(6) 特別利益	9,658,205	9,658,205		100.0	-	0
	2 資本的収入	1,324,971,476	1,263,771,476		95.4	79.1	61,200,000
	(1) 企業債	979,800,000	979,800,000		100.0	100.0	0
	(2) 補助金及び負担金	61,200,000	0		0.0	0.0	61,200,000
	(3) 他会計負担金	280,856,476	280,856,476		100.0	-	0
	(4) 固定資産売却代金	0	0		-	-	0
	(5) 修学資金貸付返還金	3,115,000	3,115,000		100.0	100.0	0
	計	13,534,942,179	11,688,432,776		86.4	85.0	1,846,509,403
過 年 度 分	1 病院事業収益	1,759,544,038	1,723,050,903	393,573	97.9	98.8	36,099,562
	(1) 総合病院医業収益	1,624,306,855	1,596,973,910	393,573	98.3	98.4	26,939,372
	(2) 栗沢病院医業収益	95,022,122	91,454,596		96.2	99.1	3,567,526
	(3) 医業外収益	17,990,028	17,526,966		97.4	99.9	463,062
	(4) 高等看護学院収益	0	0		-	100.0	0
	(5) 市民健康センター収益	22,225,033	17,095,431		76.9	100.0	5,129,602
	2 資本的収入	89,615,000	89,615,000		100.0	100.0	0
	(1) 補助金	89,615,000	89,615,000		100.0	100.0	0
	計	1,849,159,038	1,812,665,903	393,573	98.0	98.8	36,099,562
	合 計	15,384,101,217	13,501,098,679	393,573	87.8	87.3	1,882,608,965

※過年度分の栗沢病院医業収益は、旧栗沢町未収金引継金を含む。

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目			単 位	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増 減 A － B	増減率 (%)
患 者 数 ()は栗沢病院分	入 院 (A)		人	(27,072) 128,503	(21,679) 119,022	(5,393) 9,481	8.0
	外 来 (B)			(10,963) 184,004	(11,537) 182,013	(△ 574) 1,991	1.1
	計			(38,035) 312,507	(33,216) 301,035	(4,819) 11,472	3.8
病 床 数	一 般・療 養・精 神		床	565	565	0	－
	感 染 症			4	4	0	－
	計 (C)			569	569	0	－
入 院 診 療 日 数 (D)			日	365	366	△ 1	△ 0.3
外 来 診 療 日 数 (E)				243	243	0	－
1日平均患者数	入 院 [A/D] (F)		人	352	325	27	8.3
	外 来 [B/E] (G)			757	749	8	1.1
	計			1,109	1,074	35	3.3
病 床 利 用 率			%	61.9	57.2	4.7	
医師1人1日当たり 患 者 数	入 院 [F/L]		人	7	6	1	16.7
	外 来 [G/L]			15	13	2	15.4
	計			22	19	3	15.8
診 療 収 入	入 院	年 間 (H)	円	5,662,727,196	5,186,480,755	476,246,441	9.2
		1日平均[H/D] (I)		15,514,321	14,170,712	1,343,609	9.5
	外 来	年 間 (J)		4,876,316,731	4,831,788,102	44,528,629	0.9
		1日平均[J/E] (K)		20,067,147	19,883,902	183,245	0.9
患者1人1日当たり 診 療 収 入	入 院 [I/F]		円	44,075	43,602	473	1.1
	外 来 [K/G]			26,509	26,547	△ 38	△ 0.1
医師1人1日当たり 診 療 収 入	入 院 [I/L]		円	298,352	248,609	49,743	20.0
	外 来 [K/L]			385,907	348,840	37,067	10.6
医 師 数 (L)			人	52	57	△ 5	△ 8.8

※1日平均患者数(F)(G)及び診療収入の1日平均(I)(K)は各病院の平均値を合算し算出。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		6 年 度	5年度	4年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 率 固 構 成 比 率	固 定 資 産 5,629,218,264 ―― × 100 = 66.3 8,496,379,204 総 資 産	57.6	48.8	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 率 流 構 成 比 率	流 動 資 産 2,867,160,940 ―― × 100 = 33.7 8,496,379,204 総 資 産	42.4	51.2	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固 定 負 債 率 固 構 成 比 率	固 定 負 債 4,672,050,926 ―― × 100 = 55.0 8,496,379,204 総 資 本	50.5	42.0	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自 己 資 本 率 自 構 成 比 率	自 己 資 本 1,927,959,414 ―― × 100 = 22.7 8,496,379,204 総 資 本	32.3	39.9	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 5,629,218,264 ―― × 100 = 85.3 6,600,010,340 自己資本＋固定負債	69.5	59.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも 100% 以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 5,629,218,264 ―― × 100 = 292.0 1,927,959,414 自 己 資 本	178.0	122.2	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 2,867,160,940 ―― × 100 = 151.2 1,896,368,864 流 動 負 債	247.5	283.5	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		6 年 度	5年度	4年度	
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 2,831,478,278 ――― ×100＝ 149.3 1,896,368,864 流 動 負 債	244.3	280.8	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現 金 預 金 949,241,152 ――― ×100＝ 50.1 1,896,368,864 流 動 負 債	116.7	144.3	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債＋流動負債 6,568,419,790 ――― ×100＝ 340.7 1,927,959,414 自 己 資 本	209.2	150.6	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 12,182,924,092 ――― ×100＝ 91.8 13,270,402,855 総 費 用	91.2	98.6	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	医 業 収 支 比 率	医 業 収 益 10,594,142,946 ――― ×100＝ 85.5 12,397,891,527 医 業 費 用	84.3	84.3	医業収益と医業費用との割合で業務活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 ＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本 ＝資本＋負債

自 己 資 本 ＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の状況

令和6年度における水道事業は、市民生活や経済活動に直結するライフラインとして、市民生活及び産業にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、安全で良質な水の安定した供給を確保するため、送水管・配水管の整備工事を実施し、水道施設の老朽化対策・耐震化の推進を図るとともに給水サービスの向上に努められている。

普及状況は、「資料5」に示すとおり、現在給水人口は73,513人で、前年度に比較して1,362人・1.8%減少している。給水戸数は42,787戸で、予定した給水戸数42,574戸を上回り、前年度に比較して8戸・0.0%増加している。

給水区域内人口に対する現在給水人口の割合を示す普及率は99.96%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は8,945,003 m^3 で、予定した配水量8,971,000 m^3 を下回り、前年度に比較して160,855 m^3 ・1.8%減少している。また、年間有収水量については7,111,349 m^3 で、前年度に比較して83,238 m^3 ・1.2%減少している。

管路総延長は1,147,927mで、前年度に比較して323m・0.0%減少している。経営の効率性を示す有収率は79.50%で、前年度に比較して0.49ポイント上昇している。

2 予算と決算の状況（資料1の1・1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益については、予算現額2,265,000千円に対し、決算額2,271,006千円で、予算現額に対する収入率は100.3%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で1,938,590千円・100.4%、営業外収益で330,970千円・99.1%、特別利益で1,446千円・144,604.5%となっている。

一方、水道事業費用については、予算現額2,023,000千円に対し、決算額1,903,602千円で、執行率は94.1%となっており、119,398千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で1,783,019千円・95.6%、営業外費用で117,405千円・85.9%、特別損失で3,177千円・248.4%となっており、不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費で46,225千円、予備費で20,000千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で16,980千円等となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額470,333千円に対し、決算額443,550千円で、予算現額に対する収入率は94.3%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で440,000千円・100.0%、道補助金で3,550千円・106.0%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額1,489,512千円に対し、決算額1,324,021千円で、執行率は88.9%となっており、翌年度繰越額70,000千円を除いた95,491千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 906,782千円・84.6%、企業債償還金で 417,240千円・100.0%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の配水設備工事費で 37,915千円、営業設備費で 35,118千円、土地購入費で 21,457千円等となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 880,471千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,955千円、減債積立金 354,000千円、過年度分損益勘定留保資金 446,516千円で補てんされている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

営業収益については、決算額 1,762,611千円で、前年度に比較して 10,232千円・0.6%の減少であり、この内容は、主に給水収益で 10,459千円・0.6%の減によるものである。

営業外収益については、決算額 330,257千円で、前年度に比較して 5,657千円・1.7%の減少であり、この内容は、雑収益で 4,472千円・26.2%、長期前受金戻入で 1,186千円・0.9%の減によるものである。

特別利益については、決算額 1,428千円で、前年度に比較して 2,518千円・63.8%の減少であり、この内容は、主にその他特別利益で 2,253千円・64.3%の減によるものである。

以上、総収益 2,094,297千円で、前年度に比較して 18,407千円・0.9%減少している。

(2) 費用について

営業費用については、決算額 1,695,321千円で、前年度に比較して 60,140千円・3.7%の増加であり、この内容は、原水及び浄水費で 4,826千円・0.9%の減もあるが、業務費で 41,011千円・46.1%、減価償却費で 8,846千円・1.3%、総係費で 7,156千円・12.6%等の増によるものである。

営業外費用については、決算額 108,469千円で、前年度に比較して 12,637千円・10.4%の減少であり、この内容は、雑支出で 10,565千円・52.6%、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,073千円・2.1%の減によるものである。

特別損失については、決算額 3,074千円で、前年度に比較して 1,437千円・87.8%の増加であり、この内容は、過年度損益修正損の増によるものである。

以上、総費用 1,806,864千円で、前年度に比較して 48,940千円・2.8%増加している。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、給料手当で 12,137千円・15.3%等の減により 15,335千円・16.0%減少している。物件費では、修繕費で 5,470千円・5.9%の減もあるが、委託料で 61,852千円・52.7%、備用品費等で 6,060千円・10.1%等の増により 64,001千円・23.0%増加している。その他経費では、雑支出で 10,565千円・52.6%等の減もあるが、減価償却費で 8,846千円・1.3%等の増により 274千円・0.0%増加している。

費 用 別 構 成 比 較 表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	金 額	率	6年度	5年度
1 人 件 費	80,243,289	95,578,568	△ 15,335,279	△ 16.0	4.4	5.4
給 料 手 当	67,195,076	79,331,886	△ 12,136,810	△ 15.3	3.7	4.5
報 酬	106,800	222,400	△ 115,600	△ 52.0	0.0	0.0
法 定 福 利 費	12,941,413	16,024,282	△ 3,082,869	△ 19.2	0.7	0.9
2 物 件 費	342,640,012	278,638,902	64,001,110	23.0	19.0	15.9
動 力 費	6,572,176	6,204,249	367,927	5.9	0.4	0.4
修 繕 費	87,766,033	93,235,608	△ 5,469,575	△ 5.9	4.9	5.3
材 料 費	3,106,684	1,915,953	1,190,731	62.1	0.2	0.1
委 託 料	179,290,400	117,438,200	61,852,200	52.7	9.9	6.7
備 消 品 費 等	65,904,719	59,844,892	6,059,827	10.1	3.6	3.4
3 そ の 他 経 費	1,383,981,180	1,383,706,733	274,447	0.0	76.6	78.7
受 水 費	531,998,828	536,824,478	△ 4,825,650	△ 0.9	29.5	30.5
工 事 請 負 費	7,660,000	3,200,000	4,460,000	139.4	0.4	0.2
減 価 償 却 費	692,401,335	683,555,267	8,846,068	1.3	38.3	38.9
資 産 減 耗 費	40,377,934	37,383,908	2,994,026	8.0	2.2	2.1
支 払 利 息	98,949,384	101,022,317	△ 2,072,933	△ 2.1	5.5	5.8
雑 支 出	9,519,947	20,084,449	△ 10,564,502	△ 52.6	0.5	1.1
特 別 損 失	3,073,752	1,636,314	1,437,438	87.8	0.2	0.1
合 計	1,806,864,481	1,757,924,203	48,940,278	2.8	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表、資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 17,801,548千円で、前年度に比較して 138,928千円・0.8%増加している。資産の構成は、固定資産で 16,421,805千円（構成比率 92.2%）、流動資産で 1,379,743千円（構成比率 7.8%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、機械及び装置で 6,725千円・0.7%等の減もあるが、建設仮勘定で 93,504千円・7.3%、構築物で 11,577千円・0.1%等の増により 92,953千円・0.6%増加している。

流動資産では、未収金で 5,681千円・2.6%等の減もあるが、現金預金で 51,807千円・4.7%の増により 45,975千円・3.4%増加している。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 92.8%であり、前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。

また、未収入額の合計は 206,298千円で、前年度に比較して 13,046千円・5.9%減少している。この未収入額の主なものは、営業収益で 201,749千円（現年度分 173,215千円、過年度分 28,534千円）となっている。

なお、居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は 4,975千円で、前年度に比較して 2,824千円・131.3%増加している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 10,131,386千円（構成比率 56.9%）、資本で 7,670,162千円（構成比率 43.1%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、固定負債で 29,319千円・0.4%の増もあるが、繰延収益で 131,404千円・5.2%、流動負債で 46,419千円・7.5%の減により、148,504千円・1.4%減少している。

資本では、資本金で 230,000千円・3.5%、剰余金で 57,432千円・6.4%の増により、287,432千円・3.9%増加している。

5 むすび

令和6年度の水道事業は、整備計画に基づき水道施設の老朽化対策と耐震化に向けた送配水管の布設工事が継続的に実施されている。

経営成績としては、総収益 2,094,297千円、総費用 1,806,864千円で、当年度の純利益は 287,432千円となり、前年度に比較して 67,348千円・19.0%減少している。

なお、純利益に繰越利益剰余金 3,524千円、減債積立金取崩額 354,000千円を加えた 644,956千円が当年度末処分利益剰余金となっており、このうち 287,000千円を減債積立金の積立へ、354,000千円を資本金へ組み入れ、3,956千円を繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 7,534,368千円に、本年度借入額 440,000千円を加え、本年度償還額 417,240千円を控除した 7,557,128千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 22,760千円増加している。

当年度決算について、水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率で、前年度に比較して 4.3ポイント低下し 115.9%、営業活動の能率を示す営業収支比率は、前年度に比較して 4.4ポイント低下し 104.0%となっている。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、前年度に比較して 0.4ポイント上昇し 56.6%で、望ましいとされる 50%以上となっており、継続して良好な比率水準が保たれている。

財務比率においては、短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 25.6ポイント上昇し 241.4%となっている。また、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して 0.5ポイント低下し 95.3%、負債比率は、前年度に比較して 1.4ポイント低下し 76.5%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書水14ページ）でみると、業務活動では、主に減価償却費により 851,888千円のプラスになっている。投資活動では、道補助金による収入の一方、有形固定資産の取得により 822,841千円のマイナスになっている。財務活動では、企業債借入の収入が企業債の償還額を上回り 22,760千円のプラスになっている。この結果、当年度末の資金残高は、1,159,242千円となり、前年度末と比較して 51,807千円・4.7%増加している。

以上の結果から、これまでの企業努力により一定の収益が確保され、安定した健全経営と経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移していると認められる。

一方で、今後の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う水需要の減少、施設や管路の老朽化、さらには自然災害リスクの増大など、ますます厳しさを増すことが予想される。特に、給水収益の増加が見込めない中で、老朽化が進む管路の更新や耐震化を進めていくためには、更新費用の平準化をはじめ、事務・事業の効率的かつ効果的な執行による経営コストの節減を図る必要がある。

このような厳しい経営環境の中で、今後も、安全で良質な水道水の安定供給を将来にわたり維持するためには、「岩見沢市地域水道ビジョン」に掲げる事業を着実に実施するとともに、経済性・効率性・有効性の観点からも有収率や給水収益の収入率のさらなる向上を図り、一層の経営基盤強化に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料
(水 道)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令和5年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水 道 事 業 収 益	2,265,000,000	2,271,005,639	100.0	100.3	2,290,461,697	100.0	△ 19,456,058
1 営 業 収 益	1,931,178,000	1,938,590,030	85.3	100.4	1,949,858,386	85.1	△ 11,268,356
(1) 給 水 収 益	1,769,832,000	1,777,415,134	78.2	100.4	1,788,919,232	78.1	△ 11,504,098
(2) その他営業収益	161,346,000	161,174,896	7.1	99.9	160,939,154	7.0	235,742
2 営 業 外 収 益	333,821,000	330,969,564	14.6	99.1	336,612,714	14.7	△ 5,643,150
(1) 受 取 利 息	1,000	80	0.0	8.0	80	0.0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	183,000,000	183,000,000	8.1	100.0	183,000,000	8.0	0
(3) 長期前受金戻入	139,353,000	134,631,720	5.9	96.6	135,817,431	5.9	△ 1,185,711
(4) 雑 収 益	11,467,000	13,337,764	0.6	116.3	17,795,203	0.8	△ 4,457,439
3 特 別 利 益	1,000	1,446,045	0.1	144,604.5	3,990,597	0.2	△ 2,544,552
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	193,945	0.0	19,394.5	485,192	0.0	△ 291,247
(2) その他特別利益	0	1,252,100	0.1	－	3,505,405	0.2	△ 2,253,305
合 計	2,265,000,000	2,271,005,639	100.0	100.3	2,290,461,697	100.0	△ 19,456,058

比 較 表 （ 消 費 税 等 込 ）

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令和5年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	2,023,000,000	1,903,601,795	100.0	94.1	1,863,160,726	100.0	40,441,069
1 営 業 費 用	1,865,099,000	1,783,019,099	93.6	95.6	1,716,398,723	92.1	66,620,376
(1) 原水及び浄水費	593,765,000	585,198,702	30.7	98.6	590,506,917	31.7	△ 5,308,215
(2) 配水及び給水費	302,903,000	256,677,694	13.5	84.7	250,168,309	13.4	6,509,385
(3) 業 務 費	147,273,800	141,141,114	7.4	95.8	96,512,559	5.2	44,628,555
(4) 総 係 費	78,623,200	67,222,320	3.5	85.5	58,271,763	3.1	8,950,557
(5) 減価償却費	692,148,000	692,401,335	36.4	100.0	683,555,267	36.7	8,846,068
(6) 資産減耗費	50,386,000	40,377,934	2.1	80.1	37,383,908	2.0	2,994,026
2 営 業 外 費 用	136,622,000	117,405,411	6.2	85.9	144,961,940	7.8	△ 27,556,529
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,235,000	98,949,384	5.2	98.7	101,022,317	5.4	△ 2,072,933
(2) 消費税及び 地方消費税	35,000,000	18,019,900	1.0	51.5	34,625,700	1.9	△ 16,605,800
(3) 雑 支 出	1,387,000	436,127	0.0	31.4	9,313,923	0.5	△ 8,877,796
3 特 別 損 失	1,279,000	3,177,285	0.2	248.4	1,800,063	0.1	1,377,222
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,279,000	3,177,285	0.2	248.4	1,800,063	0.1	1,377,222
4 予 備 費	20,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	20,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	2,023,000,000	1,903,601,795	100.0	94.1	1,863,160,726	100.0	40,441,069

【資料 1 の 2】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令和5年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	470,333,000	443,550,000	100.0	94.3	514,541,292	100.0	△ 70,991,292
1 企 業 債	440,000,000	440,000,000	99.2	100.0	413,100,000	80.3	26,900,000
(1) 企 業 債	440,000,000	440,000,000	99.2	100.0	413,100,000	80.3	26,900,000
2 道 補 助 金	3,350,000	3,550,000	0.8	106.0	－	－	皆増
(1) 道 補 助 金	3,350,000	3,550,000	0.8	106.0	－	－	皆増
3 工 事 負 担 金	5,649,000	0	－	－	101,441,292	19.7	△ 101,441,292
(1) 工 事 負 担 金	5,649,000	0	－	－	101,441,292	19.7	△ 101,441,292
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	－	－	0	－	0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	－	－	0	－	0
5 国 庫 補 助 金	21,333,000	0	－	－	－	－	皆増
(1) 国 庫 補 助 金	21,333,000	0	－	－	－	－	皆増
合 計	470,333,000	443,550,000	100.0	94.3	514,541,292	100.0	△ 70,991,292

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令和5年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,489,512,000	1,324,021,387	100.0	88.9	1,324,698,801	100.0	△ 677,414
1 建 設 改 良 費	1,071,271,000	906,781,709	68.5	84.6	895,854,910	67.6	10,926,799
(1) 配水設備工事費	830,152,000	722,237,379	54.6	87.0	766,075,525	57.8	△ 43,838,146
(2) 営業設備費	219,662,000	184,544,330	13.9	84.0	129,779,385	9.8	54,764,945
(3) 土地購入費	21,457,000	0	－	－	－	－	0
△ 資産購入費	－	－	－	－	0	－	皆減
2 企 業 債 償 還 金	417,241,000	417,239,678	31.5	100.0	424,318,681	32.0	△ 7,079,003
(1) 企業債償還金	417,241,000	417,239,678	31.5	100.0	424,318,681	32.0	△ 7,079,003
3 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
△ 返 還 金	－	－	－	－	4,525,210	0.4	皆減
△ 返 還 金	－	－	－	－	4,525,210	0.4	皆減
合 計	1,489,512,000	1,324,021,387	100.0	88.9	1,324,698,801	100.0	△ 677,414

【資料 2】

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率	A－B	
1 営 業 費 用	1,695,321,398	93.8	1,635,181,123	93.0	60,140,275	3.7
(1) 原水及び浄水費	531,998,828	29.5	536,824,478	30.5	△ 4,825,650	△ 0.9
(2) 配水及び給水費	236,844,865	13.1	231,885,992	13.2	4,958,873	2.1
(3) 業 務 費	129,884,314	7.2	88,873,788	5.1	41,010,526	46.1
(4) 総 係 費	63,814,122	3.5	56,657,690	3.2	7,156,432	12.6
(5) 減 価 償 却 費	692,401,335	38.3	683,555,267	38.9	8,846,068	1.3
(6) 資 産 減 耗 費	40,377,934	2.2	37,383,908	2.1	2,994,026	8.0
2 営 業 外 費 用	108,469,331	6.0	121,106,766	6.9	△ 12,637,435	△ 10.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	98,949,384	5.5	101,022,317	5.8	△ 2,072,933	△ 2.1
(2) 雑 支 出	9,519,947	0.5	20,084,449	1.1	△ 10,564,502	△ 52.6
3 特 別 損 失	3,073,752	0.2	1,636,314	0.1	1,437,438	87.8
(1) 過年度損益修正損	3,073,752	0.2	1,636,314	0.1	1,437,438	87.8
小 計	1,806,864,481	100.0	1,757,924,203	100.0	48,940,278	2.8
当 年 度 純 利 益	287,432,068	－	354,779,625	－	△ 67,347,557	△ 19.0
合 計	2,094,296,549	－	2,112,703,828	－	△ 18,407,279	△ 0.9

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	1,762,610,879	84.2	1,772,842,598	83.9	△ 10,231,719	△ 0.6
(1) 給 水 収 益	1,615,885,919	77.2	1,626,345,028	77.0	△ 10,459,109	△ 0.6
(2) その他営業収益	146,724,960	7.0	146,497,570	6.9	227,390	0.2
2 営 業 外 収 益	330,257,235	15.7	335,914,714	15.9	△ 5,657,479	△ 1.7
(1) 受 取 利 息	80	0.0	80	0.0	0	－
(2) 他 会 計 補 助 金	183,000,000	8.7	183,000,000	8.7	0	－
(3) 長期前受金戻入	134,631,720	6.4	135,817,431	6.4	△ 1,185,711	△ 0.9
(4) 雑 収 益	12,625,435	0.6	17,097,203	0.8	△ 4,471,768	△ 26.2
3 特 別 利 益	1,428,435	0.1	3,946,516	0.2	△ 2,518,081	△ 63.8
(1) 過年度損益修正益	176,335	0.0	441,111	0.0	△ 264,776	△ 60.0
(2) その他特別利益	1,252,100	0.1	3,505,405	0.2	△ 2,253,305	△ 64.3
小 計	2,094,296,549	100.0	2,112,703,828	100.0	△ 18,407,279	△ 0.9
当 年 度 純 損 失		－		－	0	－
合 計	2,094,296,549	－	2,112,703,828	－	△ 18,407,279	△ 0.9

【資料3】

比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	16,421,805,150	92.2	16,328,851,995	92.4	92,953,155	0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	16,421,805,150	92.2	16,328,851,995	92.4	92,953,155	0.6
イ 土 地	27,529,677	0.1	27,529,677	0.2	0	－
ロ 立 木	3,604,106	0.0	3,604,106	0.0	0	－
ハ 建 物	85,685,031	0.5	87,986,017	0.5	△ 2,300,986	△ 2.6
ニ 構 築 物	13,938,372,587	78.3	13,926,795,304	78.8	11,577,283	0.1
ホ 機 械 及 び 装 置	983,231,844	5.5	989,956,933	5.6	△ 6,725,089	△ 0.7
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,637,265	0.0	857,218	0.0	780,047	91.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	10,272,527	0.1	14,154,928	0.1	△ 3,882,401	△ 27.4
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	1,371,472,113 (14,499,199,679)	7.7	1,277,967,812 (13,936,820,297)	7.2	93,504,301 (562,379,382)	7.3 (4.0)
2 流 動 資 産	1,379,743,045	7.8	1,333,767,794	7.6	45,975,251	3.4
(1) 現 金 預 金	1,159,242,426	6.6	1,107,434,957	6.3	51,807,469	4.7
(2) 未 収 金	211,034,109	1.2	216,714,735	1.2	△ 5,680,626	△ 2.6
イ 未 収 金	214,245,424	1.2	219,343,556	1.2	△ 5,098,132	△ 2.3
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 3,211,315	0.0	△ 2,628,821	0.0	△ 582,494	△ 22.2
(3) 貯 蔵 品	9,466,510	0.0	9,618,102	0.1	△ 151,592	△ 1.6
資 産 合 計	17,801,548,195	100.0	17,662,619,789	100.0	138,928,406	0.8

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	7,146,447,787	40.1	7,117,128,314	40.3	29,319,473	0.4
(1) 企 業 債	7,146,447,787	40.1	7,117,128,314	40.3	29,319,473	0.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,146,447,787	40.1	7,117,128,314	40.3	29,319,473	0.4
4 流 動 負 債	571,584,128	3.2	618,003,273	3.5	△ 46,419,145	△ 7.5
(1) 企 業 債	410,680,527	2.3	417,239,678	2.4	△ 6,559,151	△ 1.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	410,680,527	2.3	417,239,678	2.4	△ 6,559,151	△ 1.6
(2) 未 払 金	139,951,742	0.8	172,779,854	1.0	△ 32,828,112	△ 19.0
(3) 引 当 金	8,274,964	0.0	9,090,253	0.0	△ 815,289	△ 9.0
イ 賞 与 引 当 金	6,893,166	0.0	7,565,916	0.0	△ 672,750	△ 8.9
ロ 法定福利費引当金	1,381,798	0.0	1,524,337	0.0	△ 142,539	△ 9.4
(4) 預 り 金	12,676,895	0.1	18,893,488	0.1	△ 6,216,593	△ 32.9
5 繰 延 収 益	2,413,354,381	13.6	2,544,758,371	14.4	△ 131,403,990	△ 5.2
(1) 長 期 前 受 金	6,703,247,483	37.8	6,711,541,504	38.0	△ 8,294,021	△ 0.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,289,893,102	△ 24.2	△ 4,166,783,133	△ 23.6	△ 123,109,969	△ 3.0
負 債 合 計	10,131,386,296	56.9	10,279,889,958	58.2	△ 148,503,662	△ 1.4
6 資 本 金	6,721,093,574	37.8	6,491,093,574	36.8	230,000,000	3.5
(1) 資 本 金	6,721,093,574	37.8	6,491,093,574	36.8	230,000,000	3.5
イ 固 有 資 本 金	1,231,899,146	6.9	1,231,899,146	7.0	0	－
ロ 出 資 金	651,361,984	3.7	651,361,984	3.7	0	－
ハ 組 入 資 本 金	4,837,832,444	27.2	4,607,832,444	26.1	230,000,000	5.0
7 剰 余 金	949,068,325	5.3	891,636,257	5.0	57,432,068	6.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,795,468	0.0	1,795,468	0.0	0	－
イ 受贈財産評価額	1,638,000	0.0	1,638,000	0.0	0	－
ロ 国（道）補助金	157,468	0.0	157,468	0.0	0	－
(2) 利 益 剰 余 金	947,272,857	5.3	889,840,789	5.0	57,432,068	6.5
イ 減 債 積 立 金	302,316,865	1.7	302,316,865	1.7	0	－
ロ 当年度未処分利益剰余金	644,955,992	3.6	587,523,924	3.3	57,432,068	9.8
資 本 合 計	7,670,161,899	43.1	7,382,729,831	41.8	287,432,068	3.9
負 債 資 本 合 計	17,801,548,195	100.0	17,662,619,789	100.0	138,928,406	0.8

【資料4】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率		未 収 入 額
					6年度	5年度	
現 年 度 分	1 水道事業収益	2,271,005,639	2,093,264,666		92.2	91.9	177,740,973
	(1) 営業収益	1,938,590,030	1,765,375,172		91.1	90.5	173,214,858
	給水収益	1,777,415,134	1,604,508,108		90.3	89.7	172,907,026
	その他営業収益	161,174,896	160,867,064		99.8	99.8	307,832
	(2) 営業外収益	330,969,564	326,450,869		98.6	100.0	4,518,695
	受取利息	80	80		100.0	100.0	0
	他会計補助金	183,000,000	183,000,000		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	134,631,720	134,631,720		100.0	100.0	0
	雑収益	13,337,764	8,819,069		66.1	99.5	4,518,695
	(3) 特別利益	1,446,045	1,438,625		99.5	100.0	7,420
	過年度損益修正益	193,945	186,525		96.2	100.0	7,420
	その他特別利益	1,252,100	1,252,100		100.0	100.0	0
	2 資本的収入	443,550,000	443,550,000		100.0	100.0	0
	(1) 企業債	440,000,000	440,000,000		100.0	100.0	0
	(2) 道補助金	3,550,000	3,550,000		100.0	－	0
	(3) 工事負担金	－	－		－	100.0	－
	(4) 固定資産売却代金	－	－		－	－	－
	(5) 国庫補助金	－	－		－	－	－
	計	2,714,555,639	2,536,814,666		93.5	93.4	177,740,973
過 年 度 分	1 水道事業収益	218,204,633	184,672,390	4,975,292	84.6	85.1	28,556,951
	(1) 営業収益	218,102,570	184,593,390	4,975,292	84.6	85.1	28,533,888
	(2) 営業外収益	102,063	79,000		77.4	97.7	23,063
	計	218,204,633	184,672,390	4,975,292	84.6	85.1	28,556,951
合 計		2,932,760,272	2,721,487,056	4,975,292	92.8	92.7	206,297,924

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (%)	備 考
給水区域内人口	人	73,545	74,907	△ 1,362	△ 1.8	年度末給水区域内人口
現在給水人口	人	73,513	74,875	△ 1,362	△ 1.8	年度末現在給水人口
普及率	%	99.96	99.96	0.00		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	42,787	42,779	8	0.0	
年間配水量	m ³	8,945,003	9,105,858	△ 160,855	△ 1.8	
年間有収水量	m ³	7,111,349	7,194,587	△ 83,238	△ 1.2	
有収率	%	79.50	79.01	0.49		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
管路総延長	m	1,147,927	1,148,250	△ 323	△ 0.0	
1日配水能力	m ³	28,966	28,966	0	-	
1日平均配水量	m ³	24,507	24,879	△ 372	△ 1.5	
1日最大配水量	m ³	26,370	27,073	△ 703	△ 2.6	
1 m ³ 当たり費用	円	254.08	244.34	9.74	4.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	294.50	293.65	0.85	0.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益	円	227.23	226.05	1.18	0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

経営分析表

分析項目		比率（％）			説明
		令和6年度	5年度	4年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 16,421,805,150 17,801,548,195 総資産	$\times 100 = 92.2$ 92.4	93.8	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 1,379,743,045 17,801,548,195 総資産	$\times 100 = 7.8$ 7.6	6.2	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 7,146,447,787 17,801,548,195 総資本	$\times 100 = 40.1$ 40.3	41.2	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 10,083,516,280 17,801,548,195 総資本	$\times 100 = 56.6$ 56.2	55.6	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 16,421,805,150 17,229,964,067 自己資本＋固定負債	$\times 100 = 95.3$ 95.8	97.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 16,421,805,150 10,083,516,280 自己資本	$\times 100 = 162.9$ 164.5	168.8	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 1,379,743,045 571,584,128 流動負債	$\times 100 = 241.4$ 215.8	190.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 6 年 度	5年度	4年度	
財 務 比 率	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,370,276,535}{571,584,128} \times 100 = 239.7$	214.3	188.6	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,159,242,426}{571,584,128} \times 100 = 202.8$	179.2	145.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{7,718,031,915}{10,083,516,280} \times 100 = 76.5$	77.9	79.8	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{2,094,296,549}{1,806,864,481} \times 100 = 115.9$	120.2	113.1	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,762,610,879}{1,695,321,398} \times 100 = 104.0$	108.4	90.0	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。

（注）経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務の状況

令和6年度における下水道事業は、市民が安全かつ快適に暮らせるまちづくりを目指し、居住環境の向上と水質保全を図るなど、清潔な生活環境の維持・増進に向けた取り組みがなされている。

本年度の業務実績については、「資料5」に示すとおり、管渠総延長は、前年度に比較して20,597m増の511,807m、処理区域内人口は、1,091人・1.6%増の67,484人、処理総面積は、114ha・4.8%増の2,478㎡haとなっている。行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は、前年度に比較して3.12ポイント上昇し91.73%となっている。

また、年間処理水量は、予定した処理水量11,266,000㎥を下回る10,712,355㎥で、前年度に比較して133,080㎥・1.2%減少している。年間有収水量は、99,698㎥・1.7%増の5,927,332㎥、経営の効率性を示す有収率は、0.9ポイント上昇し58.9%、水洗化戸数については、予定した水洗化戸数36,553戸を上回る36,647戸で、800戸・2.2%増加している。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益については、予算現額2,797,000千円に対し、決算額2,800,787千円で予算現額に対する収入率は、100.1%となっている。

この決算額・収入率の内容は、公共下水道事業営業収益で1,803,625千円・99.6%、農業集落排水事業営業収益で57,093千円・101.8%、営業外収益で940,042千円・101.1%、特別利益で27千円・1356.8%となっている。

一方、下水道事業費用については、予算現額2,685,000千円に対し、決算額2,515,456千円、執行率は、93.7%で169,544千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、公共下水道事業営業費用で2,225,120千円・96.1%、農業集落排水事業営業費用で139,540千円・93.5%、営業外費用で147,118千円・74.3%、特別損失で3,679千円・135.0%となっており、不用額の主なものは、公共下水道事業営業費用の処理場費で66,778千円、管渠費で11,549千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で39,972千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額782,000千円に対し、決算額622,224千円で、予算現額に対する収入率は79.6%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で248,000千円・72.7%、国庫補助金で268,857千円・80.4%、受益者負担金で516千円・79.2%、他会計補助金で104,852千円・99.2%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額1,578,000千円に対し、決算額1,293,027千円、執行率は、81.9%で284,973千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 572,587千円・66.9%、企業債償還金で 720,425千円・100.0%、返還金で 16千円・2.5%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の築造工事費で 283,328千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 670,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,466千円、減債積立金 311,000千円、過年度分損益勘定留保資金 342,337千円で補てんされている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

公共下水道事業営業収益については、決算額 1,693,551千円で、前年度に比較して 49,163千円・2.8%の減少であり、この内容は、他会計負担金で 38,095千円・6.1%、下水道使用料の 10,680千円・1.0%等の減によるものである。

農業集落排水事業営業収益については、決算額 53,612千円で、事業統合により皆増となっている。

営業外収益については、決算額 940,039千円で、前年度に比較して 125,879千円・15.5%の増加であり、この内容は、他会計補助金で 76,891千円・皆増、長期前受金戻入で 47,326千円・6.1%等の増によるものである。

特別利益については、決算額 25千円で、前年度に比較して 8,932千円・99.7%の減少であり、この内容は、主にその他特別利益で 8,741千円の皆減によるものである。

以上、総収益は、2,687,228千円で、前年度に比較して 121,396千円・4.7%増加している。

(2) 費用について

公共下水道事業営業費用については、決算額 2,150,953千円で、前年度に比較して 31,474千円・1.5%の増加であり、この内容は、処理場費で 31,758千円・7.4%等の減もあるが、資産減耗費で 29,327千円・皆増、ポンプ場費で 21,218千円・82.0%等の増によるものである。

農業集落排水事業営業費用については、決算額 133,707千円で、事業統合により皆増となっている。

営業外費用については、決算額 131,156千円で、前年度に比較して 16,859千円・11.4%の減少であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 8,872千円・11.2%、雑支出で 7,986千円・11.6%の減によるものである。

特別損失については、決算額 3,545千円で、前年度に比較して 387千円・9.8%の減少であり、この内容は、その他特別損失で 364千円・皆増による増もあるが、過年度損益修正損で 751千円の減によるものである。

以上、総費用は、2,419,362千円で、前年度に比較して 147,935千円・6.5%増加している。

さらに、これを費用別に比較すると、次表の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、主に給料手当で 14,112千円・41.4%の増により 16,799千円・40.6%増加している。物件費では、主に修繕費で 35,706千円・51.5%、委託料で 11,910千円・2.3%の増により 53,433千円・7.1%増加している。その他経費では、主に減価償却費で 65,622千円・4.9%、資産減耗費で 29,327千円・皆増による増により 77,703千円・5.2%増加している。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	金 額	率	6年度	5年度
1 人 件 費	58,177,776	41,378,799	16,798,977	40.6	2.4	1.8
給 料 手 当	48,192,069	34,079,969	14,112,100	41.4	2.0	1.5
報 酬	89,200	106,800	△ 17,600	△ 16.5	0.0	0.0
法 定 福 利 費	9,896,507	7,192,030	2,704,477	37.6	0.4	0.3
2 物 件 費	802,347,148	748,913,789	53,433,359	7.1	33.2	33.0
動 力 費	113,999,280	109,031,731	4,967,549	4.6	4.7	4.8
燃 料 費	14,047,969	18,653,460	△ 4,605,491	△ 24.7	0.6	0.8
修 繕 費	105,082,020	69,375,920	35,706,100	51.5	4.3	3.0
委 託 料	531,525,673	519,615,531	11,910,142	2.3	22.0	22.9
材 料 費	8,419,675	8,232,200	187,475	2.3	0.4	0.4
備 消 品 費 等	29,272,531	24,004,947	5,267,584	21.9	1.2	1.1
3 そ の 他 経 費	1,558,836,756	1,481,133,902	77,702,854	5.2	64.4	65.2
減 価 償 却 費	1,394,808,814	1,329,186,849	65,621,965	4.9	57.6	58.5
資 産 減 耗 費	29,326,680	-	29,326,680	皆増	1.2	-
支 払 利 息	70,410,453	79,282,945	△ 8,872,492	△ 11.2	2.9	3.5
雑 支 出	60,745,439	68,731,476	△ 7,986,037	△ 11.6	2.5	3.0
特 別 損 失	3,545,370	3,932,632	△ 387,262	△ 9.8	0.2	0.2
合 計	2,419,361,680	2,271,426,490	147,935,190	6.5	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 34,030,671千円で、前年度に比較して 1,175,811千円・3.6%増加しており、資産の構成は、固定資産で 31,145,189千円（構成比率 91.5%）、流動資産で 2,885,483千円（構成比率 8.5%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産の建設仮勘定で 108,970千円・34.9%等の減もあるが、建物で 339,268千円・8.8%、機械及び装置で 388,241千円・7.9%等の増により 646,260千円・2.1%増加している。

流動資産では、未収金で 18,541千円・8.7%の減もあるが、現金預金で 548,092千円・25.6%の増により 529,551千円・22.5%増加している。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 94.5%であり、前年度に比較して 0.4ポイント上昇している。

また、未収入額の合計は 195,153千円で、前年度に比較して 14,161千円・6.8%減少している。この未収入額の主なものは、公共下水道事業営業収益で 189,595千円（現年度分 162,470千円、過年度分 27,125千円）となっている。

居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は、4,462千円で、前年度に比較して 2,274千円・104.0%増加している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 23,760,544千円（構成比率 69.8%）、資本で 10,270,127千円（構成比率 30.2%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、繰延収益の収益化累計額で 728,012千円・3.3%、固定負債の企業債で 56,042千円・1.0%、流動負債の企業債で 51,086千円・7.4%の減もあるが、繰延収益の長期前受金で 1,110,223千円・2.8%、流動負債の未払金で 311,469千円・264.9%等の増により 587,381千円・2.5%増加している。

資本では、利益剰余金で 39,134千円・4.2%の減もあるが、資本金で 627,565千円・7.5%の増により 588,430千円・6.1%増加している。

5 むすび

令和6年度の下水道事業は、安全かつ快適な市民の居住環境の向上と水質保全を図るとともに、下水道の持続的な機能確保のため、施設の老朽化対策として、南光園処理場において汚水ポンプ設備、水処理棟建築電気設備、消毒設備などの改築工事が実施されている。

経営成績は、総収益 2,687,228千円、総費用 2,419,362千円で当年度純利益は 267,866千円となり、前年度に比較して 26,539千円・9.0%減少している。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 85,476千円、減債積立金取崩額 311,000千円を加えた 664,342千円が当年度末処分利益剰余金となっており、このうち 250,000千円を減債積立金の積立へ、311,000千円を資本金へ組み入れ、103,342千円を繰越利益剰余金とする予定としている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 6,412,738千円に、本年度借入額 248,000千円を加え、本年度償還額 720,425千円を控除した 5,940,314千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 107,128千円・1.8%減少している。

当年度決算について、下水道事業の経営基盤を示す各指標を「資料6」の経営分析表でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率は、前年度に比較して 1.9ポイント低下し 111.1%、営業活動の能率を示し、同じく100%以上が望ましいとされる営業収支比率は、前年度に比較して 5.7ポイント低下し 76.5%となっている。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、資本金への組み入れ等により、前年度に比較して 0.1ポイント上昇し 81.3%となり、望ましいとされる50%以上となっている。

財務比率においては、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して 0.7ポイント低下し 94.5%、負債比率は、前年度と変わらず 23.1%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。短期債務に対する支払能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 20.7ポイント低下し 267.6%となっている。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書 下水14ページ）でみると、業務活動では、主に減価償却費により 1,158,131千円のプラスとなっている。投資活動では、国庫補助金、一般会計からの繰入金等による資金調達もあったが、有形固定資産の取得等により、148,234千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債の償還額が企業債借入れによる収入を上回り、472,425千円のマイナスとなっている。この結果、資金の期末残高は 2,691,964千円となり、期首残高と比較して 537,473千円・24.9%増加している。

以上の結果から、これまでの企業努力により一定の収益が確保され、安定した健全経営および経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移していると認められる。

また、「岩見沢市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、持続可能な下水道機能を確保するため、施設の計画的な維持管理や効率的かつ効果的な改築事業等を実施し施設管理の最適化に取り組まれている点や、下水道資源を活用した環境保全の取り組みを継続して行っている点は評価できる。

一方で、今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化、さらには自然災害リスクの増大など、ますます厳しさを増すことが予想される。

特に使用料収入の増加が見込めない中で、物価高騰の影響を受ける下水道施設の改築事業を計画的に実施していくためには、事務・事業の効率化を図り、健全経営を維持していくことが重要である。

このような厳しい経営環境の中で、「岩見沢市下水道事業経営戦略」の基本理念である「地域を支える持続可能な下水道」のもと市民から信頼され続ける事業運営を目指すためには、今後も、社会情勢の変化に対応した下水道事業の実現を図るとともに、経営コストの削減や有収率の向上など一層の経営基盤強化に努められ、令和6年度から農業集落排水事業を下水道事業会計に包含したことを踏まえ、引き続き健全かつ安定的な経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料
(下 水 道)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収入率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 収 益	2,797,000,000	2,800,787,402	100.0	100.1	2,677,012,831	100.0	123,774,571
1 公 共 下 水 道 事 業 営 業 収 益	1,811,333,000	1,803,625,436	64.4	99.6	1,853,856,445	69.3	△ 50,231,009
(1) 下水道使用料	1,201,640,000	1,211,910,611	43.3	100.9	1,223,658,260	45.7	△ 11,747,649
(2) 他会計負担金	607,721,000	590,561,819	21.1	97.2	628,656,787	23.5	△ 38,094,968
(3) その他営業収益	1,972,000	1,153,006	0.0	58.5	1,541,398	0.1	△ 388,392
2 農 業 集 落 排 水 事 業 営 業 収 益	56,082,000	57,092,774	2.1	101.8	－	－	57,092,774
(1) 施設使用料	37,330,000	38,314,354	1.4	102.6	－	－	38,314,354
(2) 他会計負担金	18,750,000	18,757,000	0.7	100.0	－	－	18,757,000
(3) その他営業収益	2,000	21,420	0.0	1,071.0	－	－	21,420
3 営 業 外 収 益	929,583,000	940,042,057	33.5	101.1	814,177,943	30.4	125,864,114
(1) 受 取 利 息	1,000	1,035,750	0.0	103,575.0	8,322	0.0	1,027,428
(2) 他会計補助金	68,480,000	76,891,434	2.7	112.3	－	－	76,891,434
(3) 長期前受金戻入	819,703,000	829,378,541	29.6	101.2	782,052,577	29.2	47,325,964
(4) 雑 収 益	41,399,000	32,736,332	1.2	79.1	32,117,044	1.2	619,288
4 特 別 利 益	2,000	27,135	0.0	1,356.8	8,978,443	0.3	△ 8,951,308
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	27,135	0.0	1,356.8	237,868	0.0	△ 210,733
△ その他特別利益	－	－	－	－	8,740,575	0.3	△ 8,740,575
合 計	2,797,000,000	2,800,787,402	100.0	100.1	2,677,012,831	100.0	123,774,571

比較表（消費税等込）

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	2,685,000,000	2,515,455,769	100.0	93.7	2,368,559,885	100.0	146,895,884
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用	2,315,090,000	2,225,119,509	88.5	96.1	2,194,088,551	92.6	31,030,958
(1) 管 渠 費	186,247,000	174,697,683	6.9	93.8	166,049,267	7.0	8,648,416
(2) ポ ン プ 場 費	57,779,000	51,793,669	2.1	89.6	28,453,928	1.2	23,339,741
(3) 処 理 場 費	505,477,000	438,699,033	17.5	86.8	473,634,926	20.0	△ 34,935,893
(4) 水 質 指 導 費	1,056,000	781,000	0.0	74.0	740,300	0.0	40,700
(5) 普 及 促 進 費	316,000	165,018	0.0	52.2	78,575	0.0	86,443
(6) 総 係 費	198,487,000	193,558,025	7.7	97.5	195,944,706	8.3	△ 2,386,681
(7) 減 価 償 却 費	1,336,401,000	1,336,098,401	53.1	100.0	1,329,186,849	56.1	6,911,552
(8) 資 産 減 耗 費	29,327,000	29,326,680	1.2	100.0	—	—	29,326,680
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	149,195,000	139,539,725	5.5	93.5	—	—	139,539,725
(1) 管 渠 費	13,584,000	12,584,156	0.5	92.6	—	—	12,584,156
(2) ポ ン プ 場 費	888,000	745,945	0.0	84.0	—	—	745,945
(3) 処 理 場 費	53,208,000	45,511,373	1.8	85.5	—	—	45,511,373
(4) 総 係 費	22,803,000	21,987,838	0.9	96.4	—	—	21,987,838
(5) 減 価 償 却 費	58,712,000	58,710,413	2.3	100.0	—	—	58,710,413
3 営 業 外 費 用	197,990,000	147,117,791	5.9	74.3	170,144,177	7.2	△ 23,026,386
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,217,000	70,410,453	2.8	97.5	79,282,945	3.4	△ 8,872,492
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	84,000,000	44,028,200	1.8	52.4	59,057,900	2.5	△ 15,029,700
(3) 雑 支 出	41,773,000	32,679,138	1.3	78.2	31,803,332	1.3	875,806
4 特 別 損 失	2,725,000	3,678,744	0.1	135.0	4,327,157	0.2	△ 648,413
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	1,725,000	3,314,744	0.1	192.2	4,327,157	0.2	△ 1,012,413
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000,000	364,000	0.0	36.4	—	—	364,000
5 予 備 費	20,000,000	0	—	—	0	—	0
(1) 予 備 費	20,000,000	0	—	—	0	—	0
合 計	2,685,000,000	2,515,455,769	100.0	93.7	2,368,559,885	100.0	146,895,884

【資料１の２】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	782,000,000	622,224,378	100.0	79.6	602,370,375	100.0	19,854,003
1 企 業 債	341,100,000	248,000,000	39.9	72.7	225,400,000	37.4	22,600,000
(1) 企 業 債	341,100,000	248,000,000	39.9	72.7	225,400,000	37.4	22,600,000
2 国 庫 補 助 金	334,500,000	268,857,000	43.2	80.4	253,450,000	42.1	15,407,000
(1) 国 庫 補 助 金	334,500,000	268,857,000	43.2	80.4	253,450,000	42.1	15,407,000
3 受 益 者 負 担 金	651,000	515,628	0.1	79.2	260,375	0.0	255,253
(1) 受 益 者 負 担 金	651,000	515,628	0.1	79.2	260,375	0.0	255,253
4 分 担 金	1,000	0	－	－	－	－	0
(1) 分 担 金	1,000	0	－	－	－	－	0
5 他 会 計 補 助 金	105,748,000	104,851,750	16.8	99.2	123,260,000	20.5	△ 18,408,250
(1) 他 会 計 補 助 金	105,748,000	104,851,750	16.8	99.2	123,260,000	20.5	△ 18,408,250
合 計	782,000,000	622,224,378	100.0	79.6	602,370,375	100.0	19,854,003

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,578,000,000	1,293,027,421	100.0	81.9	1,260,571,600	100.0	32,455,821
1 建 設 改 良 費	855,915,000	572,586,655	44.3	66.9	525,516,407	41.7	47,070,248
(1) 築 造 工 事 費	855,915,000	572,586,655	44.3	66.9	525,516,407	41.7	47,070,248
△ 受 益 者 負 担 金 業 務 費	-	-	-	-	0	-	0
2 企 業 債 償 還 金	720,428,000	720,424,634	55.7	100.0	734,950,172	58.3	△ 14,525,538
(1) 企 業 債 償 還 金	720,428,000	720,424,634	55.7	100.0	734,950,172	58.3	△ 14,525,538
3 返 還 金	657,000	16,132	0.0	2.5	105,021	0.0	△ 88,889
(1) 返 還 金	657,000	16,132	0.0	2.5	105,021	0.0	△ 88,889
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	1,578,000,000	1,293,027,421	100.0	81.9	1,260,571,600	100.0	32,455,821

【資料 2】

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 公 共 下 水 道 事 業 用 営 業 費	2,150,952,946	88.9	2,119,479,437	93.3	31,473,509	1.5
(1) 管 渠 費	160,826,749	6.7	152,186,795	6.7	8,639,954	5.7
(2) ポ ン プ 場 費	47,085,590	1.9	25,867,855	1.1	21,217,735	82.0
(3) 処 理 場 費	398,822,982	16.5	430,581,463	19.0	△ 31,758,481	△ 7.4
(4) 水 質 指 導 費	710,000	0.0	673,000	0.0	37,000	5.5
(5) 普 及 促 進 費	150,164	0.0	71,435	0.0	78,729	110.2
(6) 総 係 費	177,932,380	7.4	180,912,040	8.0	△ 2,979,660	△ 1.6
(7) 減 価 償 却 費	1,336,098,401	55.2	1,329,186,849	58.5	6,911,552	0.5
(8) 資 産 減 耗 費	29,326,680	1.2	－	－	29,326,680	皆増
2 農 業 集 落 排 水 事 業 用 営 業 費	133,707,472	5.5	－	－	133,707,472	皆増
(1) 管 渠 費	11,440,430	0.5	－	－	11,440,430	皆増
(2) ポ ン プ 場 費	678,141	0.0	－	－	678,141	皆増
(3) 処 理 場 費	41,382,735	1.7	－	－	41,382,735	皆増
(4) 総 係 費	21,495,753	0.9	－	－	21,495,753	皆増
(5) 減 価 償 却 費	58,710,413	2.4	－	－	58,710,413	皆増
3 営 業 外 費 用	131,155,892	5.4	148,014,421	6.5	△ 16,858,529	△ 11.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,410,453	2.9	79,282,945	3.5	△ 8,872,492	△ 11.2
(2) 雑 支 出	60,745,439	2.5	68,731,476	3.0	△ 7,986,037	△ 11.6
4 特 別 損 失	3,545,370	0.2	3,932,632	0.2	△ 387,262	△ 9.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,181,370	0.2	3,932,632	0.2	△ 751,262	△ 19.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	364,000	0.0	－	－	364,000	皆増
小 計	2,419,361,680	100.0	2,271,426,490	100.0	147,935,190	6.5
当 年 度 純 利 益	267,865,935	－	294,405,240	－	△ 26,539,305	△ 9.0
合 計	2,687,227,615	－	2,565,831,730	－	121,395,885	4.7

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 公 共 下 水 道 事 業 収 入	1,693,551,192	63.0	1,742,714,416	67.9	△ 49,163,224	△ 2.8
(1) 下 水 道 使 用 料	1,101,836,367	41.0	1,112,516,231	43.3	△ 10,679,864	△ 1.0
(2) 他 会 計 負 担 金	590,561,819	22.0	628,656,787	24.5	△ 38,094,968	△ 6.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,153,006	0.0	1,541,398	0.1	△ 388,392	△ 25.2
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 入	53,612,376	2.0	—	—	53,612,376	皆増
(1) 施 設 使 用 料	34,833,956	1.3	—	—	34,833,956	皆増
(2) 他 会 計 負 担 金	18,757,000	0.7	—	—	18,757,000	皆増
(3) そ の 他 営 業 収 益	21,420	0.0	—	—	21,420	皆増
3 営 業 外 収 益	940,039,357	35.0	814,160,478	31.7	125,878,879	15.5
(1) 受 取 利 息	1,035,750	0.0	8,322	0.0	1,027,428	12,345.9
(2) 他 会 計 補 助 金	76,891,434	2.9	—	—	76,891,434	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	829,378,541	30.9	782,052,577	30.5	47,325,964	6.1
(4) 雑 収 益	32,733,632	1.2	32,099,579	1.2	634,053	2.0
4 特 別 利 益	24,690	0.0	8,956,836	0.4	△ 8,932,146	△ 99.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	24,690	0.0	216,261	0.0	△ 191,571	△ 88.6
△ そ の 他 特 別 利 益	—	—	8,740,575	0.4	△ 8,740,575	皆減
小 計	2,687,227,615	100.0	2,565,831,730	100.0	121,395,885	4.7
当 年 度 純 損 失						
合 計	2,687,227,615	—	2,565,831,730	—	121,395,885	4.7

【資料3】

比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	31,145,188,572	91.5	30,498,928,115	92.8	646,260,457	2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	31,143,669,558	91.5	30,497,603,101	92.8	646,066,457	2.1
イ 土 地	510,549,036	1.5	499,509,334	1.5	11,039,702	2.2
ロ 立 木	6,790,000	0.0	6,790,000	0.0	0	－
ハ 建 物	4,212,409,351	12.4	3,873,141,801	11.8	339,267,550	8.8
ニ 構 築 物	20,911,479,647	61.4	20,894,764,761	63.6	16,714,886	0.1
ホ 機 械 及 び 装 置	5,297,259,405	15.6	4,909,018,279	14.9	388,241,126	7.9
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	259,569	0.0	259,569	0.0	0	－
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,546,585	0.0	1,773,162	0.0	△ 226,577	△ 12.8
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	203,375,965 (39,069,050,141)	0.6	312,346,195 (37,864,737,069)	1.0	△ 108,970,230 (1,204,313,072)	△ 34.9 (3.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,519,014	0.0	1,325,014	0.0	194,000	14.6
イ 電 話 加 入 権	1,519,014	0.0	1,325,014	0.0	194,000	14.6
2 流 動 資 産	2,885,482,749	8.5	2,355,931,854	7.2	529,550,895	22.5
(1) 現 金 預 金	2,691,963,581	7.9	2,143,872,000	6.6	548,091,581	25.6
(2) 未 収 金	193,519,168	0.6	212,059,854	0.6	△ 18,540,686	△ 8.7
イ 未 収 金	196,291,936	0.6	214,387,025	0.6	△ 18,095,089	△ 8.4
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 2,772,768	△ 0.0	△ 2,327,171	△ 0.0	△ 445,597	△ 19.1
資 産 合 計	34,030,671,321	100.0	32,854,859,969	100.0	1,175,811,352	3.6

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	5,301,650,545	15.6	5,357,692,249	16.3	△ 56,041,704	△ 1.0
(1) 企 業 債	5,301,650,545	15.6	5,357,692,249	16.3	△ 56,041,704	△ 1.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,301,650,545	15.6	5,357,692,249	16.3	△ 56,041,704	△ 1.0
4 流 動 負 債	1,078,435,237	3.2	817,223,880	2.5	261,211,357	32.0
(1) 企 業 債	638,663,259	1.9	689,749,371	2.1	△ 51,086,112	△ 7.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	638,663,259	1.9	689,749,371	2.1	△ 51,086,112	△ 7.4
(2) 未 払 金	429,064,479	1.3	117,595,619	0.4	311,468,860	264.9
(3) 引 当 金	6,699,341	0.0	5,870,732	0.0	828,609	14.1
イ 賞 与 引 当 金	5,569,803	0.0	4,861,991	0.0	707,812	14.6
ロ 法定福利費引当金	1,129,538	0.0	1,008,741	0.0	120,797	12.0
(4) 預 り 金	4,008,158	0.0	4,008,158	0.0	0	－
5 繰 延 収 益	17,380,458,507	51.0	16,998,247,269	51.7	382,211,238	2.2
(1) 長 期 前 受 金	40,350,440,748	118.6	39,240,217,423	119.3	1,110,223,325	2.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 22,969,982,241	△ 67.6	△ 22,241,970,154	△ 67.6	△ 728,012,087	△ 3.3
負 債 合 計	23,760,544,289	69.8	23,173,163,398	70.5	587,380,891	2.5
6 資 本 金	8,967,335,850	26.4	8,339,771,324	25.4	627,564,526	7.5
(1) 資 本 金	8,967,335,850	26.4	8,339,771,324	25.4	627,564,526	7.5
イ 固 有 資 本 金	676,118,346	2.0	355,553,820	1.1	320,564,526	90.2
ロ 組 入 資 本 金	8,291,217,504	24.4	7,984,217,504	24.3	307,000,000	3.8
7 剰 余 金	1,302,791,182	3.8	1,341,925,247	4.1	△ 39,134,065	△ 2.9
(1) 資 本 剰 余 金	413,449,055	1.2	413,449,055	1.3	0	－
イ 受 贈 財 産 評 価 額	181,733,357	0.5	181,733,357	0.6	0	－
ロ 国 (道) 補 助 金	160,801,900	0.5	160,801,900	0.5	0	－
ハ 工 事 負 担 金	10,140,000	0.0	10,140,000	0.0	0	－
ニ 受 益 者 負 担 金	14,902,340	0.1	14,902,340	0.1	0	－
ホ 他 会 計 補 助 金	45,871,458	0.1	45,871,458	0.1	0	－
(2) 利 益 剰 余 金	889,342,127	2.6	928,476,192	2.8	△ 39,134,065	△ 4.2
イ 減 債 積 立 金	225,000,000	0.7	242,000,000	0.7	△ 17,000,000	△ 7.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	664,342,127	1.9	686,476,192	2.1	△ 22,134,065	△ 3.2
資 本 合 計	10,270,127,032	30.2	9,681,696,571	29.5	588,430,461	6.1
負 債 資 本 合 計	34,030,671,321	100.0	32,854,859,969	100.0	1,175,811,352	3.6

【資料４】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 率		未 収 入 額
					6 年 度	5 年 度	
現 年 度	1 下水道事業収益	2,800,787,402	2,636,873,373		94.1	93.5	163,914,029
	(1) 公共下水道事業 営 業 収 益	1,803,625,436	1,641,155,323		91.0	90.5	162,470,113
	下水道使用料	1,211,910,611	1,085,732,524		89.6	89.1	126,178,087
	他会計負担金	590,561,819	554,311,566		93.9	93.3	36,250,253
	その他営業収益	1,153,006	1,111,233		96.4	94.8	41,773
	(2) 農業集落排水事業 営 業 収 益	57,092,774	55,655,381		97.5	—	1,437,393
	施設使用料	38,314,354	36,886,586		96.3	—	1,427,768
	他会計負担金	18,757,000	18,757,000		100.0	—	0
	その他営業収益	21,420	11,795		55.1	—	9,625
	(3) 営業外収益	940,042,057	940,042,057		100.0	100.0	0
	受取利息	1,035,750	1,035,750		100.0	100.0	0
	他会計補助金	76,891,434	76,891,434		100.0	—	0
	長期前受金戻入	829,378,541	829,378,541		100.0	100.0	0
	雑 収 益	32,736,332	32,736,332		100.0	100.0	0
	(4) 特 別 利 益	27,135	20,612		76.0	100.0	6,523
	過年度損益修正益	27,135	20,612		76.0	100.0	6,523
	△ その他特別利益	—	—		—	100.0	—
	2 資 本 的 収 入	622,224,378	619,152,756		99.5	100.0	3,071,622
	(1) 企 業 債	248,000,000	248,000,000		100.0	100.0	0
	(2) 国 庫 補 助 金	268,857,000	268,857,000		100.0	100.0	0
分	(3) 受 益 者 負 担 金	515,628	347,756		67.4	100.0	167,872
	(4) 分 担 金	—	—	—	—	—	—
	(5) 他会計補助金	104,851,750	101,948,000		97.2	100.0	2,903,750
	計	3,423,011,780	3,256,026,129		95.1	94.7	166,985,651
過 年 度 分	1 下水道事業収益	214,889,031	182,629,268	4,461,938	85.0	87.6	27,797,825
	(1) 公共下水道事業 営 業 収 益	207,522,486	176,030,571	4,366,677	84.8	87.6	27,125,238
	(2) 農業集落排水事業 営 業 収 益	7,366,545	6,598,697	95,261	89.6	—	672,587
	2 資 本 的 収 入	369,560	0		0.0	0.0	369,560
	(1) 受 益 者 負 担 金	369,560	0		0.0	0.0	369,560
	計	215,258,591	182,629,268	4,461,938	84.8	87.5	28,167,385
	合 計	3,638,270,371	3,438,655,397	4,461,938	94.5	94.1	195,153,036

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A－B	増減率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	73,568	74,930	△ 1,362	△ 1.8	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	67,484	66,393	1,091	1.6	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	67,071	65,936	1,135	1.7	
普及率	%	91.73	88.61	3.12		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理総面積	ha	2,478	2,364	114	4.8	
管渠総延長	m	(45,930) 511,807	(45,930) 491,210	(0) 20,597	(－) 4.2	() 雨水管渠総延長
一日処理能力	m³	(52,419) 40,598	(51,221) 39,400	(1,198) 1,198	(2.3) 3.0	() 雨水処理水量含む
年間処理水量	m³	10,712,355	10,845,435	△ 133,080	△ 1.2	
年間汚水処理水量	m³	10,066,342	10,045,367	20,975	0.2	
一日平均処理水量	m³	(29,349) 27,579	(29,632) 27,446	(△ 283) 133	(△ 1.0) 0.5	() 雨水処理水量含む
年間有収水量	m³	5,927,332	5,827,634	99,698	1.7	
有収率	%	58.9	58.0	0.9		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
水洗化戸数	戸	36,647	35,847	800	2.2	
水洗化率	%	99.39	99.31	0.08		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

【資料 6】

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 6 年 度	5 年 度	4 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	固定資産 $\frac{31,145,188,572}{34,030,671,321} \times 100 = 91.5$ 総資産	92.8	93.5	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 $\frac{2,885,482,749}{34,030,671,321} \times 100 = 8.5$ 総資産	7.2	6.5	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 $\frac{5,301,650,545}{34,030,671,321} \times 100 = 15.6$ 総資本	16.3	17.4	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 $\frac{27,650,585,539}{34,030,671,321} \times 100 = 81.3$ 総資本	81.2	80.0	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	固定資産 $\frac{31,145,188,572}{32,952,236,084} \times 100 = 94.5$ 自己資本＋固定負債	95.2	96.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 $\frac{31,145,188,572}{27,650,585,539} \times 100 = 112.6$ 自己資本	114.3	116.9	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 $\frac{2,885,482,749}{1,078,435,237} \times 100 = 267.6$ 流動負債	288.3	247.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 6 年 度	5 年 度	4 年 度	
財 務 比 率	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 =$ $\frac{2,885,482,749}{1,078,435,237} \times 100 = 267.6$	288.3	249.1	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 =$ $\frac{2,691,963,581}{1,078,435,237} \times 100 = 249.6$	262.3	215.5	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100 =$ $\frac{6,380,085,782}{27,650,585,539} \times 100 = 23.1$	23.1	25.0	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$ $\frac{2,687,227,615}{2,419,361,680} \times 100 = 111.1$	113.0	112.1	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 =$ $\frac{1,747,163,568}{2,284,660,418} \times 100 = 76.5$	82.2	83.6	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。

（注）経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

